

自 議案第47号

至 議案第59号

平成27年度

川崎市特別会計予算

競 輪 事 業 特 別 会 計
卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計
公 害 健 康 被 害 補 償 事 業 特 別 会 計
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計
港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計
勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 特 別 会 計
墓 地 整 備 事 業 特 別 会 計
生 田 緑 地 ゴ ル フ 場 事 業 特 別 会 計
公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業 特 別 会 計
公 債 管 理 特 別 会 計

川 崎 市

特別会計予算目次

	(頁)
競輪事業特別会計	1
卸売市場事業特別会計	25
国民健康保険事業特別会計	51
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	87
後期高齢者医療事業特別会計	97
公害健康被害補償事業特別会計	111
介護保険事業特別会計	119
港湾整備事業特別会計	151
勤労者福祉共済事業特別会計	177
墓地整備事業特別会計	193
生田緑地ゴルフ場事業特別会計	201
公共用地先行取得等事業特別会計	213
公債管理特別会計	227

競 輪 事 業 特 別 会 計

議案第 47 号

平成 27 年度川崎市競輪事業特別会計予算

平成 27 年度川崎市の競輪事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 21,090,898 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

平成 27 年 2 月 13 日提出

川崎市長 福田 紀彦

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 競輪事業収入		18,559,633 ^{千円}
	1 競輪事業収入	18,559,633
2 繰入金		2,331,265
	1 基金繰入金	2,181,265
	2 一般会計繰入金	150,000
3 繰越金		200,000
	1 繰越金	200,000
歳入合計		21,090,898

歳出

款	項	金額
1 競輪事業費		20,789,542 ^{千円}
	1 競輪事務費	239,725
	2 競輪開催費	18,076,263
	3 競輪場整備費	2,473,554
2 諸支出金		130,001
	1 繰出金	130,000
	2 納付金	1
3 予備費		171,355
	1 予備費	171,355
歳出合計		21,090,898

第2表 債務負担行為

事項	期間	限度額
メインスタンド内装改修事業費	平成28年度	528,440 ^{千円}

競 輪 事 業 特 別 会 計
予 算 に 関 す る 説 明 書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
- 2 給 与 費 明 細 書
- 3 債務負担行為に関する調書

1 歳 入 歳 出 予 算

歳

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目	予 算 額	予 算 額	
1 競 輪 事 業 収 入		18,559,633	18,282,984	276,649
1 競 輪 事 業 収 入		18,559,633	18,282,984	276,649
	1 入 場 料	30,520	24,376	6,144
	2 車 券 売 上 金	17,762,000	17,574,000	188,000
	3 使 用 料 及 び 手 数 料	372,703	422,328	△49,625
	4 諸 収 入	378,909	247,971	130,938
	5 納 付 金	15,501	14,309	1,192
2 繰 入 金		2,331,265	1,124,805	1,206,460
1 基 金 繰 入 金		2,181,265	1,124,805	1,056,460
	1 競輪施設等整備事業基金繰入金	1,331,265	1,004,607	326,658
	2 競輪事業運営基金繰入金	850,000	120,198	729,802

事 項 別 明 細 書

入

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明
1 入 場 料		30,520	入場料	30,520
1 車 券 売 上 金		17,762,000	車券売上金	17,762,000
1 使 用 料 及 び 手 数 料		372,703	競輪場使用料 売店使用料 街頭公衆電話設置料 その他使用料及び手数料	362,578 9,044 1 1,080
1 過 誤 収 入		227	過誤収入	227
2 端 数 切 捨 収 入		30,195	端数切捨収入	30,195
3 基 金 運 用 収 入		39,747	競輪施設等整備事業基金運用収入 競輪事業運営基金運用収入	19,936 19,811
4 財 産 売 払 収 入		1	財産売払収入	1
5 物 品 売 払 収 入		1	物品売払収入	1
6 配 分 金 収 入		30,000	神奈川県川崎競馬組合配分金収入	30,000
7 雑 収 入		268,243	未払戻金時効完成収入 職員派遣収入 電気・水道・ガス料金収入 場外競輪光熱水費等収入 場外競輪業務代行協力費収入 管理施行者配分金収入 チャリット配分金収入 その他雑入	33,748 3,410 33,693 8,225 87,720 98,000 3,443 4
8 財 産 貸 付 収 入		10,495	財産貸付収入	10,495
1 納 付 金		15,501	健康保険料納付金 介護保険料納付金 雇用保険料納付金 厚生年金保険料納付金	9,449 1,551 242 4,259
1 競輪施設等整備事業基金繰入金		1,331,265	競輪施設等整備事業基金繰入金	1,331,265
1 競輪事業運営基金繰入金		850,000	競輪事業運営基金繰入金	850,000

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目	予 算 額	予 算 額	
	2 一 般 会 計 繰 入 金	150,000	—	150,000
	1 一 般 会 計 繰 入 金	150,000	—	150,000
	3 繰 越 金	200,000	200,000	—
	1 繰 越 金	200,000	200,000	—
	1 繰 越 金	200,000	200,000	—
歳 入 合 計		21,090,898	19,607,789	1,483,109

節		区 分	金 額	説 明
	1 一 般 会 計 繰 入 金		150,000	一般会計繰入金 150,000
	1 前 年 度 繰 越 金		200,000	前年度繰越金 200,000

歳

出

(単位 千円)

科 款	項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
					特定財源	繰入金
1	競 輪 事 業 費	20,789,542	19,343,695	1,445,847	20,639,542	150,000
	1 競 輪 事 務 費	239,725	237,953	1,772	239,725	-
	1 総 務 費	239,725	237,953	1,772	競輪事業収入 239,725	-
	2 競 輪 開 催 費	18,076,263	17,996,019	80,244	18,076,263	-
	1 運 営 費	4,754,763	4,815,519	△60,756	競輪事業収入 3,657,126 基金繰入金 897,637 繰越金 200,000 計 4,754,763	-

区 分	金 額	目 の 説 明	
1	報 酬	43,802	職員給与費 18人(1人) 170,710
2	給 料	83,006	競輪事務費 68,485
			その他経費 530
3	職員手当等	58,621	
4	共 済 費	43,714	
5	災害補償費	1	
7	賃 金	1,957	
9	旅 費	187	
11	需 用 費	444	
12	役 務 費	852	
13	委 託 料	6,969	
14	使用料及び賃借料	92	
18	備品購入費	24	
19	負担金補助及び交付金	56	
3	職員手当等	16,282	市営競輪開催経費 4,515,016
4	共 済 費	21,332	競輪事業運営基金積立金 49,811
			競輪施設等整備事業基金積立金 189,936
5	災害補償費	81	
7	賃 金	202,474	
8	報 償 費	622,251	
9	旅 費	1,942	
11	需 用 費	180,833	
12	役 務 費	20,025	
13	委 託 料	1,396,904	
14	使用料及び賃借料	606,766	

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特定財源	繰入金
	2 払戻金及び返還金	13,321,500	13,180,500	141,000	競輪事業収入 13,321,500	-
	3 競輪場整備費	2,473,554	1,109,723	1,363,831	2,323,554	150,000
	1 営繕費	2,473,554	1,109,723	1,363,831	競輪事業収入 1,039,926 基金繰入金 1,283,628 計 2,323,554	150,000
2	諸 支 出 金	130,001	110,001	20,000	130,001	-
	1 繰 出 金	130,000	110,000	20,000	130,000	-
	1 一般会計繰出金	130,000	110,000	20,000	競輪事業収入 130,000	-
	2 納 付 金	1	1	-	1	-
	1 公営競技納付金	1	1	-	競輪事業収入 1	-
3	予 備 費	171,355	154,093	17,262	171,355	-
	1 予 備 費	171,355	154,093	17,262	171,355	-
	1 予 備 費	171,355	154,093	17,262	競輪事業収入 171,355	-
歳	出 合 計	21,090,898	19,607,789	1,483,109	20,940,898	150,000

節		目 の 説 明	
区 分	金 額		
18 備品購入費	934		
19 負担金補助及び交付金	1,420,868		
22 補償補填及び賠償金	489		
25 積立金	239,747		
27 公課費	23,835		
23 償還金利子及び割引料	13,321,500	市営競輪の中車券払戻金	13,321,500
3 職員手当等	3,144	競輪場整備営繕費	2,473,554
9 旅 費	363		
11 需用費	72,281		
13 委託料	110,057		
15 工事請負費	2,265,888		
18 備品購入費	21,821		
28 繰 出 金	130,000	一般会計繰出金	130,000
19 負担金補助及び交付金	1	公営競技納付金	1

2 給 与 費

1 一 般 職
(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	(1) 18	-	83,006
前 年 度	(1) 18	-	83,279
比 較	(-) -	-	△273

注 ()内は、再任用短時間勤務職員の職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	2,421	10,762	2,127
	前 年 度	1,928	10,736	1,928
	比 較	493	26	199
	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
本 年 度	4,254	937	4	
前 年 度	4,254	1,014	2	
比 較	-	△77	2	

明 細 書

費		共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
58,091	141,097	29,613	170,710	
56,161	139,440	27,934	167,374	
1,930	1,657	1,679	3,336	

住 居 手 当 (千円)
1,286
1,413
△127
期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
36,300
34,886
1,414

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 273	昇給に伴う増加分	836
		その他の増減分	△ 1,109
職 員 手 当	1,930	制度改正に伴う増減分	1,109
		その他の増減分	821

説 明	備 考		
昇給に係る所要額	平均昇給率	1.00%	
新陳代謝等に係る減分 1,109 千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数)	(その他)	(計)
	本年度 19人	-人	19人
	前年度 20人	△1人	19人
	増 減 △1人	1人	-人
住居手当に係る減分 212 千円	制度改正の内容	(改正前)	(改正後)
	借家・借間に係る 住居手当の支給月額	10,600円	→ 16,500円
	自宅に係る 住居手当の支給月額	5,000円	→ 2,500円
期末・勤勉手当に係る増分 1,321 千円	制度改正の内容	(改正前)	(改正後)
	期末・勤勉手当の 支給月数	3.95月	→ 4.10月

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
26年12月1日現在	平均給料月額 (円)	369,483
	平均給与月額 (円)	510,023
	平均年齢 (歳)	45.03
25年12月1日現在	平均給料月額 (円)	360,186
	平均給与月額 (円)	508,378
	平均年齢 (歳)	44.11

注 「25年12月1日現在」の金額は、平成25年10月1日から平成26年3月31日までの給与減額措置を反映していない。

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	144,500	142,100
大 学 卒	179,600	181,200

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職	
	職員数 (人)	構成比 (%)
26年12月1日 現在	1 級	-
	2 級	4 21.0
	3 級	(1) (5.3) 3 15.8
	4 級	5 26.3
	5 級	2 10.5
	6 級	3 15.8
	7 級	- -
	8 級	1 5.3
	計	(1) (5.3) 18 94.7

25年12月1日 現在	1 級	1 5.0
	2 級	5 25.0
	3 級	(1) (5.0) 2 10.0
	4 級	4 20.0
	5 級	3 15.0
	6 級	3 15.0
	7 級	- -
	8 級	1 5.0
	計	(1) (5.0) 19 95.0

注 () 内は、再任用短時間勤務職員の職員数・構成比(外数)である。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	8 級
一般行政職	定型的業務 を行う職員	高度の知識 又は経験を 必要とする 職員	主 任	係 長 ・ 担当係長	課長補佐	課 長 ・ 担当課長	局長・区長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段 階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.150) 4.100	有	
前年度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	
国の制度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.150) 4.100	有	

注 () 内は、再任用職員に係る支給率である。

オ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給 率等	27.62500	38.07500	49.59000	49.59000	定年前早期退 職特例措置 (2~20%加 算)
国の 制度	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退 職特例措置 (2~45%加 算)

カ 地域手当

支給対象地域	全 地 域
支 給 率 (%)	12.0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	19
国の指定基準に基づく支給率 (%)	13.0

キ その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容	
		市	国
扶養手当	異なる	配 偶 者 そ の 他 15,300 円 6,800 円	配 偶 者 そ の 他 13,000 円 6,500 円
住居手当	異なる	借 間 2,500 円	借 間 (家賃 - 23,000 円) × 1/2 +11,000 円
通勤手当	異なる	自動車等使用者 5km未満 2,200 円 身体障害により自動車等 を使用しなければ通勤が著しく 困難な場合 2,500 円 を加算	自動車等使用者 5km未満 2,000 円

3 債務負担行為で平成28年度以降に
での支出額の見込み及び平成27年

事 項	限 度 額	平成26年度末まで		平成27年度以降	
		の支出(見込)額		支 出 予 定 額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
メインスタンド内装改修事業費	528,440	—	—	平28	528,440

わたるものについての平成26年度末ま
度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

左 の 財 源 内 訳			繰 入 金	備 考
特 定 財 源				
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
—	—	528,440	—	執 行 見 込 額 885,848

卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計

議案第48号

平成27年度川崎市卸売市場事業特別会計予算

平成27年度川崎市の卸売市場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,804,302千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

- 第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

- 第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

平成27年2月13日提出

川崎市長 福田紀彦

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 使用料及び手数料		813,162 ^{千円}
	1 使用料	813,161
	2 手数料	1
2 財産収入		2,917,091
	1 財産売却収入	2,892,539
	2 財産貸付収入	24,552
3 繰越金		10
	1 繰越金	10
4 諸収入		256,039
	1 延滞金及び加算金	2
	2 雑入	256,037
5 市債		818,000
	1 市債	818,000
歳入合計		4,804,302

歳出

款	項	金額
1 卸売市場事業費		1,860,184 ^{千円}
	1 運営費	855,192
	2 施設整備費	1,004,992
2 公債費		493,441
	1 公債費	493,441
3 諸支出金		2,445,677
	1 繰出金	2,445,677
4 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳出合計		4,804,302

第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
北部市場屋上防水改修事業費	平成28年度から 平成31年度まで	千円 1,136,968

第 3 表 地 方 債

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
北部市場 施設整備事業	千円 818,000	政府資金、銀行その他から普通貸借または証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）による。起債の時期は当該年度とする。ただし、事業進ちよくまたは財政その他の都合により、全部または一部を翌年度へ繰越して起債することができる。	年 5.0% 以 内 ただし、 利率見直 し方式で 借り入れ る資金に ついて、 利率の見 直しを行 った後 においては、 当該見 直し後の 年度にお ける利率 とする。	借入れの日から30カ年以内（据置期間を含む。）に償還する。ただし、市財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮または本議決の範囲内で借換えすることができる。

卸売市場事業特別会計
予算に関する説明書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
- 2 給 与 費 明 細 書
- 3 債務負担行為に関する調書
- 4 地 方 債 に 関 す る 調 書

1 歳 入 歳 出 予 算

歳

事 項 別 明 細 書

入

(単位 千円)

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
款 項	目			
1	使用料及び手数料	813,162	812,701	461
	1 使用料	813,161	812,700	461
	1 市場使用料	810,471	810,010	461
	2 その他使用料	2,690	2,690	-
	2 手数料	1	1	-
	1 市場手数料	1	1	-
2	財産収入	2,917,091	41,710	2,875,381
	1 財産売払収入	2,892,539	1	2,892,538
	1 物品売払収入	1	1	-
	2 不動産売払収入	2,892,538	-	2,892,538
	2 財産貸付収入	24,552	41,709	△17,157
	1 財産貸付収入	24,552	41,709	△17,157
3	繰越金	10	10	-
	1 繰越金	10	10	-
	1 繰越金	10	10	-
4	諸収入	256,039	260,986	△ 4,947
	1 延滞金及び加算金	2	2	-
	1 延滞金	2	2	-
	2 雑収入	256,037	260,984	△ 4,947
	1 納付金	249,892	254,400	△ 4,508

節		区 分	金 額	説 明
1	市場使用料			
2	施設使用料	631,831	売場使用料 事務所使用料 倉庫使用料 駐車場使用料 冷蔵施設使用料 その他使用料	264,162 101,178 116,001 56,885 48,559 45,046
1	その他使用料	2,690	その他使用料	2,690
1	証明手数料	1	証明手数料	1
1	物品売払収入	1	物品売払収入	1
1	土地売払収入	2,892,538	土地売払収入	2,892,538
1	財産貸付収入	24,552	財産貸付収入	24,552
1	前年度繰越金	10	前年度繰越金	10
1	延滞金	2	税外収入延滞金	2
1	健康保険料納付金	506	健康保険料納付金	506

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
款 項	目			
	2 雑 入	6,145	6,584	△ 439
5	市 債	818,000	355,000	463,000
	1 市 債	818,000	355,000	463,000
	1 市 場 整 備 事 業 債	818,000	355,000	463,000
	繰 入 金	—	359,689	△ 359,689
	歳 入 合 計	4,804,302	1,830,096	2,974,206

節		金 額	説 明
区 分			
2	介護保険料納付金	63	介護保険料納付金 63
3	厚生年金保険料納付金	887	厚生年金保険料納付金 887
4	雇用保険料納付金	63	雇用保険料納付金 63
5	電気・水道料金納付金	248,361	電気料金納付金 195,222 水道料金納付金 53,139
6	ガス料金納付金	12	ガス料金納付金 12
1	雑 入	6,145	広告収入 1 雑入 6,144
1	北部市場施設整備事業債	818,000	北部市場施設整備事業債 818,000

歳

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特 定 財 源	繰 入 金
1	卸 売 市 場 事 業 費	1,860,184	1,351,898	508,286	1,860,184	-
	1 運 営 費	855,192	837,129	18,063	855,192	-
	1 北部市場運営費	835,540	812,868	22,672	使用料及び手数料 540,775 財 産 収 入 38,718 繰 越 金 10 諸 収 入 256,037 計 835,540	-
	2 南部市場運営費	19,652	24,261	△ 4,609	財 産 収 入 19,650 諸 収 入 2 計 19,652	-

出

(単位 千円)

節		目 の 説 明
区 分	金 額	
1	報 酬	職員給与費 21人 214,747
2	給 料	運営管理費 619,093
3	職員手当等	運営管理費 311,558
4	共 済 費	市場管理業務システム管理事業費 7,456
5	災害補償費	施設維持管理事業費 295,788
8	報 償 費	市場振興事業費 1,712
9	旅 費	市場内業者業務検査事業費 1,937
11	需 用 費	市場内事業者等講習会事業費 150
12	役 務 費	活性化対策事業費 492
13	委 託 料	その他経費 1,700
14	使用料及び賃借料	
18	備品購入費	
19	負担金補助及び交付金	
22	補償補填及び賠償金	
27	公 課 費	
1	報 酬	職員給与費 2人 17,895
2	給 料	運営管理費 1,677
3	職員手当等	その他経費 80
4	共 済 費	
5	災害補償費	
9	旅 費	
11	需 用 費	
12	役 務 費	
13	委 託 料	

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特 定 財 源	繰 入 金
	2 施 設 整 備 費	1,004,992	514,769	490,223	1,004,992	--
	1 北 部 市 場 施 設 整 備 費	969,831	466,885	502,946	使用料及び手数料 2,236 財 産 収 入 149,595 市 債 818,000 計 969,831	--
	2 南 部 市 場 施 設 整 備 費	35,161	47,884	△12,723	財 産 収 入 35,161	--
	2 公 債 費	493,441	473,198	20,243	493,441	--
	1 公 債 費	493,441	473,198	20,243	493,441	--
	1 元 金	442,069	410,598	31,471	使用料及び手数料 265,870 財 産 収 入 176,199 計 442,069	--
	2 利 子	50,018	58,557	△ 8,539	使用料及び手数料 2,935 財 産 収 入 47,083 計 50,018	--
	3 公 債 諸 費	1,354	4,043	△ 2,689	使用料及び手数料 1,346 財 産 収 入 8	--

節		目 的 説 明
区 分	金 額	
14 使用料及び賃借料	250	
19 負担金補助及び交付金	526	
22 補償補填及び賠償金	1	
3 職員手当等	1,044	北部市場施設整備費 施設維持補修費 969,831
9 旅 費	100	
11 需 用 費	838	
13 委 託 料	76,718	
15 工事請負費	891,131	
3 職員手当等	146	南部市場施設整備費 施設維持補修費 35,161
9 旅 費	17	
11 需 用 費	90	
13 委 託 料	4,525	
15 工事請負費	30,383	
28 繰 出 金	442,069	公債管理会計繰出金（公債償還元金） 公債管理会計繰出金（一括償還積立分） 146,969 295,100
28 繰 出 金	50,018	公債管理会計繰出金（公債利子） 50,018
28 繰 出 金	1,354	公債管理会計繰出金（公債発行償還経費） 1,354

科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款	項	目				特定財源	繰入金
						計 1,354	
3	諸	支 出 金	2,445,677	—	2,445,677	2,445,677	—
	1	繰 出 金	2,445,677	—	2,445,677	2,445,677	—
		1 一般会計繰出金	2,445,677	—	2,445,677	財 産 収 入 2,445,677	—
4	予	備 費	5,000	5,000	—	5,000	—
	1	予 備 費	5,000	5,000	—	5,000	—
		1 予 備 費	5,000	5,000	—	財 産 収 入 5,000	—
歳	出	合 計	4,804,302	1,830,096	2,974,206	4,804,302	—

節		目 の 説 明
区 分	金 額	
28	繰 出 金 2,445,677	一般会計繰出金 2,445,677

2 給 与 費

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	(-) 23	-	96,295
前 年 度	(-) 24	-	99,963
比 較	(-) △ 1	-	△ 3,668

注 ()内は、再任用短時間勤務職員の職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	2,098	12,319	4,180
	前 年 度	3,607	12,824	4,749
	比 較	△1,509	△505	△569
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
本 年 度	6,294	518	41,994	
前 年 度	5,566	518	42,060	
比 較	728	-	△66	

明 細 書

費	計	共 済 費 合 計	備 考
職 員 手 当 (千円)	(千円)	(千円)	(千円)
102,111	198,406	34,236	232,642
75,588	175,551	33,255	208,806
26,523	22,855	981	23,836

住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
1,474	4,254
1,962	4,302
△488	△48
退 職 手 当 (千円)	-
28,980	-
-	-
28,980	-

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 3,668	昇給に伴う増加分	1,283
		その他の増減分	△ 4,951
職 員 手 当	26,523	制度改正に伴う増減分	△ 19
		その他の増減分	26,542

説 明	備 考
昇給に係る所要額	平均昇給率 1.30%
新陳代謝等に係る減分 2,156 千円 定数減に係る計上額の減分 2,795 千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 24人 △1人 23人 前年度 30人 △6人 24人 増 減 △6人 5人 △1人
住居手当に係る増分 65 千円 期末・勤勉手当に係る増分 1,582 千円 退職手当に係る減分 1,666 千円	制度改正の内容 借家・借間に係る (改正前) (改正後) 住居手当の支給月額 10,600円 → 16,500円 自宅に係る 住居手当の支給月額 5,000円 → 2,500円 制度改正の内容 期末・勤勉手当の (改正前) (改正後) 支給月数 3.95月 → 4.10月 制度改正の内容 退職手当支給率 (改正前) (改正後) 52.44月 → 49.59月 例 勤続期間35年定年・勸奨等 (最高支給率)

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一般行政職	
26年12月1日現在	平均給料月額 (円)	348,187
	平均給与月額 (円)	450,979
	平均年齢 (歳)	42.09
25年12月1日現在	平均給料月額 (円)	344,156
	平均給与月額 (円)	457,963
	平均年齢 (歳)	43.03

注 「25年12月1日現在」の金額は、平成25年10月1日から平成26年3月31日までの給与減額措置を反映していない。

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	144,500	142,100
大 学 卒	179,600	181,200

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	職員数 (人)	構成比 (%)	
26年12月1日 現 在	1 級	3	12.5
	2 級	3	12.5
	3 級	6	25.0
	4 級	6	25.0
	5 級	2	8.3
	6 級	3	12.5
	7 級	-	-
	8 級	1	4.2
	計	24	100.0

25年12月1日 現 在	1 級	4	13.3
	2 級	3	10.0
	3 級	10	33.4
	4 級	6	20.0
	5 級	3	10.0
	6 級	3	10.0
	7 級	-	-
	8 級	1	3.3
	計	30	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	8 級
一般行政職	定型的業務を行う職員	高度の知識又は経験が必要とする職員	主 任	係 長 ・ 担当係長	課長補佐	課 長 ・ 担当課長	局長 ・ 区長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月 分)	職制上の段 階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.150) 4.100	有	
前年度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	
国の制度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.150) 4.100	有	

注 () 内は、再任用職員に係る支給率である。

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給 率等	27.62500	38.07500	49.5900	49.5900	定年前早期退 職特例措置 (2~20%加 算)
国の 制度	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退 職特例措置 (2~45%加 算)

カ 地域手当

支給対象地域	全 地 域
支 給 率 (%)	12.0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	23
国の指定基準に基づく支給率 (%)	13.0

キ その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容	
		市	国
扶養手当	異なる	配 偶 者 そ の 他 15,300 円 6,800 円	配 偶 者 そ の 他 13,000 円 6,500 円
住居手当	異なる	借 間 16,500 円 持 家 2,500 円	借 間 (家賃 - 23,000 円) × 1/2 +11,000 円
通勤手当	異なる	自動車等使用者 5km未満 2,200 円 身体障害により自動車等 を使用しなければ通勤が著しく 困難な場合 2,500 円 を加算	自動車等使用者 5km未満 2,000 円

3 債務負担行為で平成28年度以降に
での支出額の見込み及び平成27年

事 項	限 度 額	平成26年度末まで の支出(見込)額		平成27年度以降 支 出 予 定 額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
北部市場屋上防水改修事業費	1,136,968	—	—	平28~31	1,136,968

わたるものについての平成26年度末ま
度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

左 の 財 源 内 訳			繰 入 金	備 考
特 定 財 源				
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
—	1,134,000	2,968	—	執 行 見 込 額 1,417,956

4 地方債の平成25年度末における現在高並びに平成26年度末及び平成27年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	平成25年度末 現在高	平成26年度末 現在高見込額	平成27年度中増減見込み		平成27年度末 現在高見込額
			年 度 中 起債見込額	年 度 中 元金償還見込額	
市場整備 事業債	3,651,471	3,821,594	818,000	441,969	4,197,625

国民健康保険事業特別会計

議案第49号

平成27年度川崎市国民健康保険事業特別会計予算

平成27年度川崎市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ150,986,171千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

平成27年2月13日提出

川崎市長 福田 紀彦

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 国民健康保険料		36,061,260 ^{千円}
	1 保険料	36,061,260
2 負担金		2
	1 一部負担金	2
3 国庫支出金		28,988,118
	1 国庫負担金	24,326,127
	2 国庫補助金	4,661,991
4 療養給付費等交付金		3,032,405
	1 療養給付費等交付金	3,032,405
5 前期高齢者交付金		30,706,470
	1 前期高齢者交付金	30,706,470
6 県支出金		7,804,011
	1 県負担金	983,282
	2 県補助金	6,820,729
7 共同事業交付金		34,212,907
	1 共同事業交付金	34,212,907
8 繰入金		9,760,000
	1 繰入金	9,760,000
9 繰越金		1
	1 繰越金	1
10 諸収入		420,997
	1 延滞金・加算金及び過料	208,947
	2 雑入	212,050
歳入合計		150,986,171

歳出

款	項	金額
1 総務費		2,914,620 ^{千円}
	1 総務管理費	2,265,244
	2 保険料徴収費	614,152
	3 運営協議会費	1,882
2 保険給付費		87,919,113
	1 保険給付費	87,919,113
	3 後期高齢者支援金等	17,555,100
	1 後期高齢者支援金等	17,555,100
4 前期高齢者納付金等		9,219
	1 前期高齢者納付金等	9,219
5 老人保健拠出金		614
	1 老人保健拠出金	614
6 介護納付金		7,206,458
	1 介護納付金	7,206,458
7 共同事業拠出金		34,223,027
	1 共同事業拠出金	34,223,027
8 保健事業費		801,709
	1 保健事業費	801,709
9 諸支出金		256,311
	1 負担金及び分担金	18,830
	2 償還金・利子及び還付加算金	237,479
	3 延滞金	1
10 予備費		100,000
	1 予備費	100,000
	4 国庫負担金等返還金	1
	歳出合計	150,986,171

第 2 表 債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
		千円
国保・後期制度案内業務等コールセンター運営 及び保険料収納業務委託経費	平成28年度から 平成30年度まで	724,189

国民健康保険事業特別会計
予算に関する説明書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
- 2 給与費明細書
- 3 債務負担行為に関する調書

1 歳 入 歳 出 予 算

歳

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目	予 算 額	予 算 額	
1	国民健康保険料	36,061,260	39,263,252	△ 3,201,992
	1 保 險 料	36,061,260	39,263,252	△ 3,201,992
	1 一般被保険者保険料	34,837,396	37,599,569	△ 2,762,173
	2 退職被保険者等保険料	1,223,864	1,663,683	△ 439,819
2	負 担 金	2	2	-
	1 一 部 負 担 金	2	2	-
	1 一般被保険者一部負担金	1	1	-
	2 退職被保険者等一部負担金	1	1	-
3	国 庫 支 出 金	28,988,118	30,223,765	△ 1,235,647
	1 国 庫 負 担 金	24,326,127	25,709,609	△ 1,383,482
	1 療養給付費等負担金	23,342,845	24,712,048	△ 1,369,203

事 項 別 明 細 書

入

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1	医療給付費分現年度分	21,904,135	医療給付費分現年度分 21,904,135
2	後期高齢者支援金分現年度分	7,969,907	後期高齢者支援金分現年度分 7,969,907
3	介護納付金分現年度分	3,073,956	介護納付金分現年度分 3,073,956
4	医療給付費分滞納繰越分	1,183,485	医療給付費分滞納繰越分 1,183,485
5	後期高齢者支援金分滞納繰越分	476,806	後期高齢者支援金分滞納繰越分 476,806
6	介護納付金分滞納繰越分	229,107	介護納付金分滞納繰越分 229,107
1	医療給付費分現年度分	641,458	医療給付費分現年度分 641,458
2	後期高齢者支援金分現年度分	256,750	後期高齢者支援金分現年度分 256,750
3	介護納付金分現年度分	287,051	介護納付金分現年度分 287,051
4	医療給付費分滞納繰越分	21,447	医療給付費分滞納繰越分 21,447
5	後期高齢者支援金分滞納繰越分	8,788	後期高齢者支援金分滞納繰越分 8,788
6	介護納付金分滞納繰越分	8,370	介護納付金分滞納繰越分 8,370
1	一般被保険者一部負担金	1	一般被保険者一部負担金 1
1	退職被保険者等一部負担金	1	退職被保険者等一部負担金 1
1	現 年 度 分	23,342,844	療養給付費分 (負担率32/100) 15,538,945

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目	予 算 額	予 算 額	
	2 高額医療費共同事業負担金	870,813	890,898	△20,085
	3 特定健康診査等負担金	112,469	106,663	5,806
2	国 庫 補 助 金	4,661,991	4,514,156	147,835
	1 財 政 調 整 交 付 金	4,661,991	4,514,156	147,835
4	療 養 給 付 費 等 交 付 金	3,032,405	3,829,239	△ 796,834
	1 療 養 給 付 費 等 交 付 金	3,032,405	3,829,239	△ 796,834
	1 療 養 給 付 費 等 交 付 金	3,032,405	3,829,239	△ 796,834
5	前 期 高 齡 者 交 付 金	30,706,470	27,468,141	3,238,329
	1 前 期 高 齡 者 交 付 金	30,706,470	27,468,141	3,238,329
	1 前 期 高 齡 者 交 付 金	30,706,470	27,468,141	3,238,329
6	県 支 出 金	7,804,011	7,643,277	160,734
	1 県 負 担 金	983,282	997,561	△14,279
	1 高額医療費共同事業県負担金	870,813	890,898	△20,085
	2 特定健康診査等負担金	112,469	106,663	5,806
	2 県 補 助 金	6,820,729	6,645,716	175,013
	1 県 財 政 調 整 交 付 金	6,820,729	6,645,716	175,013
7	共 同 事 業 交 付 金	34,212,907	14,758,507	19,454,400
	1 共 同 事 業 交 付 金	34,212,907	14,758,507	19,454,400
	1 高額医療費共同事業交付金	3,473,152	3,442,548	30,604
	2 保険財政共同安定化事業交付金	30,739,755	11,315,959	19,423,796

節		説 明	
区 分	金 額		
2 過 年 度 分	1	後期高齢者支援金分 (負担率32/100) 介護納付金分 (負担率32/100)	5,497,833 2,306,066
1 高額医療費共同事業負担金	870,813	高額医療費共同事業負担金 (負担率1/4)	870,813
1 特定健康診査等負担金	112,469	特定健康診査等負担金 (負担率1/3)	112,469
1 財 政 調 整 交 付 金	4,661,991	財政調整交付金 (予算補助)	4,661,991
1 療 養 給 付 費 等 交 付 金	3,032,405	療養給付費等交付金	3,032,405
1 前 期 高 齡 者 交 付 金	30,706,470	前期高齢者交付金	30,706,470
1 高額医療費共同事業県負担金	870,813	高額医療費共同事業県負担金 (負担率1/4)	870,813
1 特定健康診査等負担金	112,469	特定健康診査等負担金 (負担率1/3)	112,469
1 県 財 政 調 整 交 付 金	6,820,729	県財政調整交付金 (予算補助)	6,820,729
1 高額医療費共同事業交付金	3,473,152	高額医療費共同事業交付金	3,473,152
1 保険財政共同安定化事業交付金	30,739,755	保険財政共同安定化事業交付金	30,739,755

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目	予 算 額	予 算 額	
8	繰入金	9,760,000	9,350,000	410,000
	1 繰入金	9,760,000	9,350,000	410,000
	1 一般会計繰入金	9,760,000	9,350,000	410,000
9	繰越金	1	1	-
	1 繰越金	1	1	-
	1 繰越金	1	1	-
10	諸収入	420,997	438,334	△17,337
	1 延滞金・加算金及び過料	208,947	220,890	△11,943
	1 一般被保険者延滞金	203,754	215,783	△12,029
	2 退職被保険者等延滞金	5,189	5,103	86
	3 一般被保険者加算金	1	1	-
	4 退職被保険者等加算金	1	1	-
	5 過料	2	2	-
	2 雑収入	212,050	217,444	△5,394
	1 滞納処分費	1	-	1
	2 弁償金	1	1	-
	3 納付金	15,046	20,441	△5,395
	4 一般被保険者第三者納付金	150,000	150,000	-
	5 退職被保険者等第三者納付金	7,000	7,000	-
	6 一般被保険者返納金	39,000	39,000	-
	7 退職被保険者等返納金	1,000	1,000	-
	8 雑収入	2	2	-
	歳入合計	150,986,171	132,974,518	18,011,653

節		説 明	
区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	9,760,000	一般会計繰入金	9,760,000
1 前年度繰越金	1	前年度繰越金	1
1 一般被保険者延滞金	203,754	一般被保険者延滞金	203,754
1 退職被保険者等延滞金	5,189	退職被保険者等延滞金	5,189
1 一般被保険者加算金	1	一般被保険者加算金	1
1 退職被保険者等加算金	1	退職被保険者等加算金	1
1 過料	2	過料	2
1 滞納処分費	1	滞納処分費	1
1 弁償金	1	弁償金	1
1 健康保険料納付金	4,958	徴収嘱託員等健康保険料納付金	4,958
2 介護保険料納付金	853	徴収嘱託員等介護保険料納付金	853
3 厚生年金保険料納付金	8,496	徴収嘱託員等厚生年金保険料納付金	8,496
4 雇用保険料納付金	739	徴収嘱託員等雇用保険料納付金 再任用雇用保険料納付金	718 21
1 一般被保険者第三者納付金	150,000	一般被保険者第三者納付金	150,000
1 退職被保険者等第三者納付金	7,000	退職被保険者等第三者納付金	7,000
1 一般被保険者返納金	39,000	一般被保険者返納金	39,000
1 退職被保険者等返納金	1,000	退職被保険者等返納金	1,000
1 雑収入	2	雑収入	2

歳

出

(単位 千円)

科	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳	
					特定財源	繰入金
1	総務費	2,914,620	2,836,712	77,908	193,883	2,720,737
	1 総務管理費	2,265,244	1,882,772	382,472	86,145	2,179,099
	1 一般管理費	2,265,244	1,882,772	382,472	国庫支出金 82,337 諸収入 3,808 計 86,145	2,179,099
	2 保険料徴収費	614,152	912,723	△298,571	104,379	509,773
	1 賦課徴収費	328,176	601,486	△273,310	国庫支出金 185 諸収入 1,879 計 2,064	326,112
	2 滞納処分費	285,976	311,237	△25,261		183,661

区分	金額	目の説明	
1	報酬	26,912	職員給与費 157人 国民健康保険事務経費 1,150,949
2	給料	569,558	国民健康保険ハイアップシステム関連経費 324,265
3	職員手当等	397,647	国民健康保険制度案内等業務運営経費 477,229
4	共済費	205,730	国民健康保険制度案内等業務運営経費 290,563
5	災害補償費	3	その他経費 22,238
7	賃金	31,503	
9	旅費	567	
11	需用費	17,982	
12	役務費	80,662	
13	委託料	810,343	
14	使用料及び賃借料	123,888	
18	備品購入費	71	
19	負担金補助及び交付金	378	
4	共済費	3,845	保険料賦課徴収経費 328,176
5	災害補償費	2	
7	賃金	16,236	
9	旅費	415	
11	需用費	8,599	
12	役務費	132,838	
13	委託料	165,874	
18	備品購入費	267	
19	負担金補助及び交付金	100	
1	報酬	56,909	保険料滞納処分経費 285,976

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特 定 財 源	繰 入 金
					諸 収 入 102,315	
	3 運 営 協 議 会 費	1,882	1,951	△69	-	1,882
	1 運 営 協 議 会 費	1,882	1,951	△69	-	1,882
	4 広 報 普 及 費	33,342	39,266	△ 5,924	3,359	29,983
	1 広 報 費	33,342	39,266	△ 5,924	国 庫 支 出 金 3,359	29,983
	2 保 険 給 付 費	87,919,113	88,363,499	△ 444,386	83,125,099	4,794,014
	1 保 険 給 付 費	87,919,113	88,363,499	△ 444,386	83,125,099	4,794,014
	1 一 般 被 保 険 者 療 養 給 付 費	72,956,315	72,720,984	235,331	保 険 料 19,449,313 負 担 金 1	2,571,377

節		目 的 説 明
区 分	金 額	
3 職 員 手 当 等	90,003	
4 共 済 費	19,062	
5 災 害 補 償 費	2	
7 賃 金	9,277	
9 旅 費	2,856	
11 需 用 費	9,345	
12 役 務 費	71,620	
13 委 託 料	23,006	
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	2,316	
18 備 品 購 入 費	478	
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	70	
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	1,000	
27 公 課 費	32	
1 報 酬	1,763	運 営 協 議 会 経 費 1,882
11 需 用 費	62	
12 役 務 費	56	
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	1	
11 需 用 費	1,342	国 民 健 康 保 険 趣 旨 普 及 費 33,342
12 役 務 費	22,000	
13 委 託 料	10,000	
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	72,956,315	一 般 被 保 険 者 療 養 給 付 費 72,956,315

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特定財源	繰入金
					国庫支出金 17,359,778 療養給付費等交付金 626,294 前期高齢者交付金 26,684,969 県支出金 4,233,255 共同事業交付金 1,731,524 諸 収 入 299,804 計 70,384,938	
2	退職被保険者等療養給付費	2,504,436	3,447,199	△ 942,763	保 険 料 566,306 負 担 金 1 療養給付費等交付金 1,926,860 諸 収 入 11,269 計 2,504,436	-
3	一般被保険者療養費	1,326,014	1,395,984	△69,970	保 険 料 331,990 国庫支出金 248,997 前期高齢者交付金 485,011 県支出金 76,941 計 1,142,939	183,075
4	退職被保険者等療養費	38,977	53,146	△14,169	保 険 料 8,813 療養給付費等交付金 29,989 諸 収 入 175 計 38,977	-
5	一般被保険者高額療養費	9,628,743	9,051,290	577,453	保 険 料 2,410,716 国庫支出金 1,808,070	1,329,383

節		目 の 説 明
区 分	金 額	
19	負担金補助及び交付金	退職被保険者等療養給付費 2,504,436
19	負担金補助及び交付金	一般被保険者療養費 1,326,014
19	負担金補助及び交付金	退職被保険者等療養費 38,977
19	負担金補助及び交付金	一般被保険者高額療養費 9,628,743

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特定財源	繰入金
					前期高齢者交付金 3,521,871 県支出金 558,703 計 8,299,360	
	6 退職被保険者等高額療養費	386,561	535,699	△ 149,138	保 険 料 87,410 療養給付費等交付金 297,412 諸 収 入 1,739 計 386,561	-
	7 一般被保険者高額介護合算療養費	14,764	12,001	2,763	保 険 料 3,696 国庫支出金 2,773 前期高齢者交付金 5,400 県支出金 857 計 12,726	2,038
	8 退職被保険者等高額介護合算療養費	1,662	1,591	71	保 険 料 376 療養給付費等交付金 1,278 諸 収 入 8 計 1,662	-
	9 出産育児一時金及び葬祭費	885,500	938,000	△52,500	保 険 料 353,500	532,000
	10 診療報酬審査支払手数料	176,141	207,605	△31,464	-	176,141
3	後期高齢者支援金等	17,555,100	17,904,413	△ 349,313	16,215,581	1,339,519
	1 後期高齢者支援金等	17,555,100	17,904,413	△ 349,313	16,215,581	1,339,519
	1 後期高齢者支援金	17,553,922	17,902,988	△ 349,066	保 険 料 8,711,073 国庫支出金 6,021,219	1,339,519

節		目 の 説 明	
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	386,561	退職被保険者等高額療養費	386,561
19 負担金補助及び交付金	14,764	一般被保険者高額介護合算療養費	14,764
19 負担金補助及び交付金	1,662	退職被保険者等高額介護合算療養費	1,662
19 負担金補助及び交付金	885,500	出産育児一時金及び葬祭費 出産育児一時金 葬祭費	885,500 798,000 87,500
12 役 務 費	176,141	診療報酬審査支払手数料	176,141
19 負担金補助及び交付金	17,553,922	後期高齢者支援金	17,553,922

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特 定 財 源	繰 入 金
					療養給付費等交付金 107,654 県 支 出 金 1,374,457 計 16,214,403	
	2 後期高齢者関係事務費拠出金	1,178	1,425	△ 247	保 險 料 1,178	—
4	前期高齢者納付金等	9,219	12,976	△ 3,757	9,219	—
	1 前期高齢者納付金等	9,219	12,976	△ 3,757	9,219	—
	1 前期高齢者納付金	8,008	11,705	△ 3,697	前期高齢者交付金 8,008	—
	2 前期高齢者関係事務費拠出金	1,211	1,271	△60	前期高齢者交付金 1,211	—
5	老人保健拠出金	614	658	△44	1	613
	1 老人保健拠出金	614	658	△44	1	613
	1 老人保健医療費拠出金	1	1	—	保 險 料 1	—
	2 老人保健事務費拠出金	613	657	△44	—	613
6	介護納付金	7,206,458	7,842,287	△ 635,829	6,677,543	528,915
	1 介護納付金	7,206,458	7,842,287	△ 635,829	6,677,543	528,915
	1 介護納付金	7,206,458	7,842,287	△ 635,829	保 險 料 3,598,484 国 庫 支 出 金 2,463,103 療養給付費等交付金 39,440 県 支 出 金 576,516 計 6,677,543	528,915
7	共同事業拠出金	34,223,027	14,879,597	19,343,430	34,223,009	18
	1 共同事業拠出金	34,223,027	14,879,597	19,343,430	34,223,009	18
	1 高額医療費共同事業医療費拠出金	3,483,254	3,563,592	△80,338	国 庫 支 出 金 870,813	—

節		目 的 説 明
区 分	金 額	
19	負担金補助及び交付金	後期高齢者関係事務費拠出金 1,178
19	負担金補助及び交付金	前期高齢者納付金 8,008
19	負担金補助及び交付金	前期高齢者関係事務費拠出金 1,211
19	負担金補助及び交付金	老人保健医療費拠出金 1
19	負担金補助及び交付金	老人保健事務費拠出金 613
19	負担金補助及び交付金	介護納付金 7,206,458
19	負担金補助及び交付金	高額医療費共同事業医療費拠出金 3,483,254

科	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳	
						特定財源	繰入金
						県支出金 870,813 共同事業交付金 1,741,628 計 3,483,254	
	2	保険財政共同安定 化事業医療費拠出 金	30,739,755	11,315,959	19,423,796	共同事業交付金 30,739,755	-
	3	高額医療費共同事 業事務費拠出金	1	1	-	-	1
	4	保険財政共同安定 化事業事務費拠出 金	1	1	-	-	1
	5	その他共同事業拠 出金	16	44	△28	-	16
8	保 健 事 業 費		801,709	755,363	46,346	778,357	23,352
	1	保 健 事 業 費	801,709	755,363	46,346	778,357	23,352
		1 保 健 事 業 費	801,709	755,363	46,346	保 険 料 538,404 国庫支出金 127,484 県支出金 112,469 計 778,357	23,352
9	諸 支 出 金		256,311	279,013	△22,702	3,479	252,832
	1	負担金及び分担金	18,830	18,992	△162	-	18,830
		1 負 担 金	18,830	18,992	△162	-	18,830
	2	償還金利子及び還付加 算金	237,479	260,019	△22,540	3,478	234,001
		1 一般被保険者保険 料還付金及び加算 金	234,000	256,876	△22,876	-	234,000
		2 退職被保険者等保 険料還付金及び加 算金	3,477	3,141	336	療養給付費等交 付金 3,477	-

節		目 的 説 明	
区 分	金 額		
19	負担金補助及 び交付金	30,739,755	保険財政共同安定化事業医療費拠出金 30,739,755
19	負担金補助及 び交付金	1	高額医療費共同事業事務費拠出金 1
19	負担金補助及 び交付金	1	保険財政共同安定化事業事務費拠出金 1
19	負担金補助及 び交付金	16	その他共同事業拠出金 16
5	災害補償費	1	保健事業費 801,709
7	賃 金	814	保健施設経費 29,637
9	旅 費	16	医療費通知経費 24,034
11	需 用 費	7,567	健康診査経費 20,374
12	役 務 費	67,076	特定健康診査経費 727,664
13	委 託 料	726,235	
19	負担金補助及 び交付金	18,830	国保組合補助金 13,565 国保団体連合会負担金 5,245 その他負担金 20
23	償還金利子及 び割引料	234,000	一般被保険者保険料過誤納還付金及び加算金 234,000
23	償還金利子及 び割引料	3,477	退職被保険者等保険料過誤納還付金及び加算金 3,477

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
款 項	目				特定財源	繰 入 金	
	3	一般被保険者第三者納付金等償還金	1	1	-	-	1
	4	退職被保険者等第三者納付金等償還金	1	1	-	療養給付費等交付金 1	-
	3	延 滞 金	1	1	-	-	1
	1	延 滞 金	1	1	-	-	1
	4	国庫負担金等返還金	1	1	-	1	-
	1	国庫負担金等返還金	1	1	-	繰 越 金 1	-
10	予 備 費	100,000	100,000	-	-	-	100,000
	1	予 備 費	100,000	100,000	-	-	100,000
	1	予 備 費	100,000	100,000	-	-	100,000
歳 出 合 計		150,986,171	132,974,518	18,011,653	141,226,171	9,760,000	

節		目 の 説 明	
区 分	金 額		
23	償還金利子及び割引料	1	一般被保険者第三者納付金等償還金 1
23	償還金利子及び割引料	1	退職被保険者等第三者納付金等償還金 1
22	補償補填及び賠償金	1	延滞金 1
23	償還金利子及び割引料	1	国庫負担金等返還金 1

2 給 与 費

1 一 般 職
(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	(-) 157	-	569,558
前 年 度	(-) 156	-	557,903
比 較	(-) 1	-	11,655

注 ()内は、再任用短時間勤務職員の職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	11,672	69,867	19,227
	前 年 度	11,797	68,483	18,613
	比 較	△125	1,384	614
	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
本 年 度	2,565	36,403	2	
前 年 度	2,658	36,980	2	
比 較	△93	△577	-	

明 細 書

職 員 手 当 (千円)	計 (千円)	共 済 費 合 計		備 考
		(千円)	(千円)	
383,581	953,139	197,810	1,150,949	
369,712	927,615	183,226	1,110,841	
13,869	25,524	14,584	40,108	

住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
9,534	970
9,856	970
△322	-
期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	-
233,341	-
220,353	-
12,988	-

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	11,655	昇給に伴う増加分	9,499
		その他の増減分	2,156
職 員 手 当	13,869	制度改正に伴う増減分	8,644
		その他の増減分	5,225

説 明	備 考
昇給に係る所要額	平均昇給率 2.00%
定数増に係る計上額の増分 2,156 千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 147人 10人 157人 前年度 148人 8人 156人 増 減 △1人 2人 1人
住居手当に係る増分 868 千円	制度改正の内容 借家・借間に係る (改正前) (改正後) 住居手当の支給月額 10,600円 → 16,500円 自宅に係る 住居手当の支給月額 5,000円 → 2,500円
期末・勤勉手当に係る増分 7,776 千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の (改正前) (改正後) 支給月数 3.95月 → 4.10月

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一般行政職	
26年12月1日現在	平均給料月額 (円)	294,222
	平均給与月額 (円)	405,867
	平均年齢 (歳)	37.05
25年12月1日現在	平均給料月額 (円)	292,273
	平均給与月額 (円)	405,002
	平均年齢 (歳)	37.04

注 「25年12月1日現在」の金額は、平成25年10月1日から平成26年3月31日までの給与減額措置を反映していない。

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	144,500	142,100
大 学 卒	179,600	181,200

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	職員数 (人)	構成比 (%)	
26年12月1日現在	1 級	20	13.6
	2 級	53	36.0
	3 級	39	26.5
	4 級	22	15.0
	5 級	12	8.2
	6 級	1	0.7
	7 級	-	-
	8 級	-	-
	計	147	100.0

25年12月1日現在	1 級	27	18.2
	2 級	50	33.8
	3 級	36	24.3
	4 級	25	16.9
	5 級	9	6.1
	6 級	1	0.7
	7 級	-	-
	8 級	-	-
	計	148	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	定型的業務を行う職員	高度の知識又は経験が必要とする職員	主任	係長・担当係長	課長補佐	課長・担当課長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段 階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本年度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.150) 4.100	有	
前年度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	
国の制度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.150) 4.100	有	

注 () 内は、再任用職員に係る支給率である。

オ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給 率等	27.62500	38.07500	49.59000	49.59000	定年前早期退 職特例措置 (2~20%加 算)
国の 制度	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退 職特例措置 (2~45%加 算)

カ 地域手当

支給対象地域	全 地 域
支給率 (%)	12.0
支給対象職員数 (人)	157
国の指定基準に基づく支給率 (%)	13.0

キ 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.5
支給対象職員の比率 (26年12月1日現在) (%)	77.4
代表的な特殊勤務手当の名称	福祉業務等手当

ク その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容	
		市	国
扶養手当	異なる	配偶者 その他 15,300円 6,800円	配偶者 その他 13,000円 6,500円
住居手当	異なる	借 間 持 家 16,500円 2,500円	借 間 (家賃 - 23,000円) × 1/2 +11,000円
通勤手当	異なる	自動車等使用者 5km未満 2,200円 身体障害により自動車等 を使用しなければ通勤が著しく 困難な場合 2,500円 を加算	自動車等使用者 5km未満 2,000円

3 債務負担行為で平成28年度以降に
での支出額の見込み及び平成27年

事 項	限 度 額	平成26年度末まで		平成27年度以降	
		の支出(見込)額		支 出 予 定 額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
国保・後期制度案内業務等 コールセンター運営及び 保険料収納業務委託経費	724,189	-	-	平28~30	724,189

わたるものについての平成26年度末ま
度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

左 の 財 源 内 訳				繰 入 金	備 考	
特 定 財 源			繰 入 金			備 考
国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
-	-	-	724,189	執行見込額	1,002,723	

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

議案第50号

平成27年度川崎市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算

平成27年度川崎市の母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ583,074千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

平成27年2月13日提出

川崎市長 福田紀彦

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 繰入金		26,796 ^{千円}
	1 繰入金	26,796
2 繰越金		306,741
	1 繰越金	306,741
3 諸収入		249,537
	1 貸付金元利収入	248,105
	2 雑収入	1,432
歳入合計		583,074

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
 予算に関する説明書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
- 2 地方債に関する調書

歳出

款	項	金額
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費		276,363 ^{千円}
	1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	276,363
2 公債費		204,474
	1 公債費	204,474
3 諸支出金		102,237
	1 繰出金	102,237
歳出合計		583,074

1 歳入歳出予算 歳

事項別明細書 入

(単位 千円)

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
款 項	目			
1	繰 入 金	26,796	10,457	16,339
	1 繰 入 金	26,796	10,457	16,339
	1 一 般 会 計 繰 入 金	26,796	10,457	16,339
2	繰 越 金	306,741	94,450	212,291
	1 繰 越 金	306,741	94,450	212,291
	1 繰 越 金	306,741	94,450	212,291
3	諸 収 入	249,537	275,120	△25,583
	1 貸 付 金 元 利 収 入	248,105	274,401	△26,296
	1 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 元 利 収 入	248,105	274,401	△26,296
	2 雑 入	1,432	719	713
	1 違 約 金 及 び 延 納 利 息	41	40	1
	2 納 付 金	1,391	679	712
歳 入 合 計		583,074	380,027	203,047

節		金 額	説 明
区 分			
	1 一 般 会 計 繰 入 金	26,796	一般会計繰入金 26,796
	1 前 年 度 繰 越 金	306,741	母子福祉資金貸付事業分 291,354 父子福祉資金貸付事業分 10 寡婦福祉資金貸付事業分 15,377
	1 母 子 福 祉 資 金 元 利 収 入	239,766	元金収入 239,654 利子収入 112
	2 父 子 福 祉 資 金 元 利 収 入	2	元金収入 1 利子収入 1
	3 寡 婦 福 祉 資 金 元 利 収 入	8,337	元金収入 8,325 利子収入 12
	1 違 約 金 及 び 延 納 利 息	41	母子福祉資金貸付金分 20 父子福祉資金貸付金分 1 寡婦福祉資金貸付金分 20
	1 健 康 保 険 料 納 付 金	455	健康保険料納付金 455
	2 介 護 保 険 料 納 付 金	78	介護保険料納付金 78
	3 厚 生 年 金 保 険 料 納 付 金	806	厚生年金保険料納付金 806
	4 雇 用 保 険 料 納 付 金	52	雇用保険料納付金 52

歳

出

(単位 千円)

科	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳	
					特定財源	繰入金
1	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	276,363	285,597	△ 9,234	249,567	26,796
	1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	276,363	285,597	△ 9,234	249,567	26,796
	1 事務費	28,353	11,601	16,752	諸収入 1,557	26,796
	2 母子福祉資金貸付金	228,830	267,661	△38,831	繰越金 10 諸収入 228,820 計 228,830	-
	3 父子福祉資金貸付金	12,796	-	12,796	繰越金 10 諸収入 12,786 計 12,796	-
	4 寡婦福祉資金貸付金	6,384	6,335	49	繰越金 10 諸収入 6,374 計 6,384	-
2	公債費	204,474	62,953	141,521	204,474	-
	1 公債費	204,474	62,953	141,521	204,474	-
	1 元金	204,474	62,953	141,521	繰越金 204,474	-

区分	金額	目の説明	
1 報酬	9,105	母子父子寡婦福祉資金貸付事務費	28,353
4 共済費	2,818		
7 賃金	1,103		
9 旅費	51		
11 需用費	401		
12 役務費	3,315		
13 委託料	11,560		
21 貸付金	228,830	修学資金等貸付金	228,830
21 貸付金	12,796	修学資金等貸付金	12,796
21 貸付金	6,384	修学資金等貸付金	6,384
28 繰出金	204,474	公債管理会計繰出金(繰上償還元金)	204,474

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特定財源	繰入金
3	諸 支 出 金	102,237	31,477	70,760	102,237	-
	1 繰 出 金	102,237	31,477	70,760	102,237	-
	1 一般会計繰出金	102,237	31,477	70,760	繰 越 金 102,237	-
歳	出 合 計	583,074	380,027	203,047	556,278	26,796

節		目 の 説 明
区 分	金 額	
28	繰 出 金	一般会計繰出金 102,237

2 地方債の平成25年度末における現在高並びに平成26年度末及び平成27年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	平成25年度末 現 在 高	平成26年度末 現在高見込額	平成27年度中増減見込み		平成27年度末 現在高見込額
			年 度 中 起債見込額	年度中元金 償還見込額	
母子父子 寡婦福祉 資金貸付債	2,147,597	2,040,756	-	204,474	1,836,282

後期高齢者医療事業特別会計

議案第 5 1 号

平成 2 7 年度川崎市後期高齢者医療事業特別会計予算

平成 2 7 年度川崎市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 13,212,501 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 1 4 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

平成 2 7 年 2 月 1 3 日提出

川崎市長 福田 紀彦

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		11,448,960 ^{千円}
	1 後期高齢者医療保険料	11,448,960
2 繰入金		1,719,808
	1 一般会計繰入金	1,719,808
3 繰越金		2
	1 繰越金	2
4 諸収入		43,731
	1 延滞金・加算金及び過料	2,166
	2 償還金及び還付加算金	39,079
	3 雑入	2,486
歳入合計		13,212,501

歳出

款	項	金額
1 総務費		191,696 ^{千円}
	1 総務管理費	135,015
	2 徴収費	56,681
2 後期高齢者医療広域 連合納付金		12,971,725
	1 後期高齢者医療広域 連合納付金	12,971,725
3 諸支出金		39,080
	1 償還金及び還付加算金	39,080
4 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳出合計		13,212,501

第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
		千円
国保・後期制度案内業務等コールセンター運営 及び保険料収納業務委託経費	平成28年度から 平成30年度まで	7,995

後期高齢者医療事業特別会計
予算に関する説明書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
- 2 債務負担行為に関する調書

1 歳 入 歳 出 予 算

歳

事 項 別 明 細 書

入

(単位 千円)

科 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
款 項 目			
1 後期高齢者医療保険料	11,448,960	11,885,087	△ 436,127
1 後期高齢者医療保険料	11,448,960	11,885,087	△ 436,127
1 徴収保険料	11,448,960	11,885,087	△ 436,127
2 繰入金	1,719,808	1,496,452	223,356
1 一般会計繰入金	1,719,808	1,496,452	223,356
1 事務費繰入金	199,209	96,269	102,940
2 保険基盤安定繰入金	1,520,599	1,400,183	120,416
3 繰越金	2	2	-
1 繰越金	2	2	-
1 繰越金	2	2	-
4 諸収入	43,731	27,901	15,830
1 延滞金・加算金及び過料	2,166	2,103	63
1 延滞金	2,165	2,102	63
2 過料	1	1	-
2 償還金及び還付加算金	39,079	24,083	14,996
1 保険料還付金	38,756	23,942	14,814
2 還付加算金	323	141	182
3 雑入	2,486	1,715	771
1 滞納処分費	1	1	-
2 納付金	2,485	1,714	771
歳入合計	13,212,501	13,409,442	△ 196,941

節	金額	説明
区分		
1 現年度分	11,403,375	現年度分 11,403,375
2 滞納繰越分	45,585	滞納繰越分 45,585
1 事務費繰入金	199,209	事務費繰入金 199,209
1 保険基盤安定繰入金	1,520,599	保険基盤安定繰入金 1,520,599
1 前年度繰越金	2	前年度繰越金 2
1 延滞金	2,165	延滞金 2,165
1 過料	1	過料 1
1 保険料還付金	38,756	保険料還付金 38,756
1 還付加算金	323	還付加算金 323
1 滞納処分費	1	滞納処分費 1
1 厚生年金保険料納付金	1,441	厚生年金保険料納付金 1,441
2 雇用保険料納付金	93	雇用保険料納付金 93
3 健康保険料納付金	812	健康保険料納付金 812
4 介護保険料納付金	139	介護保険料納付金 139

歳

出

(単位 千円)

科	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳	
					特定財源	繰入金
1	総務費	191,696	87,985	103,711	2,487	189,209
	1 総務管理費	135,015	31,208	103,807	2,485	132,530
	1 一般管理費	135,015	31,208	103,807	諸収入 2,485	132,530
	2 徴収費	56,681	56,777	△96	2	56,679
	1 徴収費	56,680	56,776	△96	諸収入 1	56,679
	2 滞納処分費	1	1	-	諸収入 1	-
2	後期高齢者医療広域連合納付金	12,971,725	13,287,373	△ 315,648	11,451,126	1,520,599
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	12,971,725	13,287,373	△ 315,648	11,451,126	1,520,599
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	12,971,725	13,287,373	△ 315,648	保険料 11,448,960 繰越金 1 諸収入 2,165 計 11,451,126	1,520,599

節		金額	目の説明	
区分				
1	報酬	16,396	総務管理費 135,015	
4	共済費	5,076		
7	賃金	2,536		
9	旅費	26		
11	需用費	1,005		
12	役務費	2,374		
13	委託料	100,384		
14	使用料及び賃借料	7,218		
9	旅費	53		徴収費 56,680
11	需用費	427		
12	役務費	34,900		
13	委託料	21,300		
13	委託料	1		滞納処分費 1
19	負担金補助及び交付金	12,971,725		広域連合納付金 12,971,725

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特定財源	繰入金
3	諸 支 出 金	39,080	24,084	14,996	39,080	-
	1 償還金及び還付加算金	39,080	24,084	14,996	39,080	-
	1 保 険 料 還 付 金	38,757	23,943	14,814	繰 越 金 1 諸 収 入 38,756 計 38,757	-
	2 還 付 加 算 金	323	141	182	諸 収 入 323	-
4	予 備 費	10,000	10,000	-	-	10,000
	1 予 備 費	10,000	10,000	-	-	10,000
	1 予 備 費	10,000	10,000	-	-	10,000
歳 出 合 計		13,212,501	13,409,442	△ 196,941	11,492,693	1,719,808

節		目 的 説 明
区 分	金 額	
23	償還金利子及び割引料	38,757 保険料還付金 38,757
23	償還金利子及び割引料	323 還付加算金 323

2 債務負担行為で平成28年度以降に
での支出額の見込み及び平成27年

事 項	限 度 額	平成26年度末まで の支出(見込)額		平成27年度以降 支 出 予 定 額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
国保・後期制度案内業務等 コールセンター運営及び 保険料収納業務委託経費	7,995	—	—	平28~30	7,995

わたるものについての平成26年度末ま
度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

左 の 財 源 内 訳			繰 入 金	備 考
特 定 財 源				
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
—	—	—	7,995	執 行 見 込 額 11,070

公害健康被害補償事業特別会計

議案第 5 2 号

平成 2 7 年度川崎市公害健康被害補償事業特別会計予算

平成 2 7 年度川崎市の公害健康被害補償事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 138,751 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

平成 2 7 年 2 月 1 3 日提出

川崎市長 福 田 紀 彦

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 分担金及び負担金		41,940 ^{千円}
	1 負担金	41,940
2 財産収入		4,820
	1 財産運用収入	4,820
3 繰入金		77,627
	1 基金繰入金	64,547
	2 一般会計繰入金	13,080
4 繰越金		14,364
	1 繰越金	14,364
歳入合計		138,751

歳出

款	項	金額
1 公害健康被害補償事業費		138,751 ^{千円}
	1 公害健康被害補償事業費	138,751
歳出合計		138,751

公害健康被害補償事業特別会計
予算に関する説明書

1 歳入歳出予算事項別明細書

1 歳入歳出予算 歳

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
款 項	目			
1	分 担 金 及 び 負 担 金	41,940	52,880	△10,940
	1 負 担 金	41,940	52,880	△10,940
	1 抛 出 金	41,940	52,880	△10,940
2	財 産 収 入	4,820	5,030	△ 210
	1 財 産 運 用 収 入	4,820	5,030	△ 210
	1 基 金 運 用 収 入	4,820	5,030	△ 210
3	繰 入 金	77,627	36,610	41,017
	1 基 金 繰 入 金	64,547	22,661	41,886
	1 公 害 健 康 被 害 補 償 事 業 基 金 繰 入 金	64,547	22,661	41,886
	2 一 般 会 計 繰 入 金	13,080	13,949	△ 869
	1 一 般 会 計 繰 入 金	13,080	13,949	△ 869
4	繰 越 金	14,364	9,073	5,291
	1 繰 越 金	14,364	9,073	5,291
	1 繰 越 金	14,364	9,073	5,291
歳 入 合 計		138,751	103,593	35,158

事 項 別 明 細 書 入

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			
1	公 害 对 策 費 負 担 金	41,940	41,940	公害対策協力財団等拠出金
1	公 害 健 康 被 害 補 償 事 業 基 金 利 子 収 入	4,820	4,820	基金積立金利子収入
1	公 害 健 康 被 害 補 償 事 業 基 金 繰 入 金	64,547	64,547	公害健康被害補償事業基金繰入金
1	一 般 会 計 繰 入 金	13,080	13,080	一般会計繰入金
1	前 年 度 繰 越 金	14,364	14,364	前年度繰越金

歳

出

(単位 千円)

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特 定 財 源	繰 入 金
1	公害健康被害補償事業費	138,751	103,593	35,158	125,671	13,080
	1 公害健康被害補償事業費	138,751	103,593	35,158	125,671	13,080
	1 公害健康被害補償費	138,751	103,593	35,158	分担金及び負担金 41,940 財産収入 4,820 基金繰入金 64,547 繰越金 14,364 計 125,671	13,080
歳 出 合 計		138,751	103,593	35,158	125,671	13,080

節		目 の 説 明
区 分	金 額	
8	報 償 費	公害健康被害補償事業費 134,765
11	需 用 費	遺族補償金等補償費 43,483
12	役 務 費	医療手当等扶助費 21,915
13	委 託 料	公益財団法人川崎・横浜公害保健センター運営費 69,367
19	負担金補助及び交付金	補助金 3,986
20	扶 助 費	その他経費
22	補償補填及び賠償金	

介護保険事業特別会計

議案第 5 3 号

平成 2 7 年度川崎市介護保険事業特別会計予算

平成 2 7 年度川崎市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 81,324,118 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 1 4 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

平成 2 7 年 2 月 1 3 日提出

川崎市長 福田 紀彦

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 介護保険料		19,294,935 ^{千円}
	1 保険料	19,294,935
2 使用料及び手数料		11,521
	1 手数料	11,521
3 国庫支出金		16,785,283
	1 国庫負担金	14,086,622
	2 国庫補助金	2,698,661
4 県支出金		11,416,333
	1 県負担金	11,114,139
	2 県補助金	302,192
	3 財政安定化基金支出金	2
5 財産収入		25,950
	1 財産運用収入	25,950
6 支払基金交付金		21,786,581
	1 支払基金交付金	21,786,581
7 寄附金		1
	1 寄附金	1
8 繰入金		11,953,718
	1 一般会計繰入金	11,953,717
	2 基金繰入金	1
9 繰越金		2
	1 繰越金	2
10 諸収入		49,794
	1 延滞金・加算金及び過料	2

款	項	金額
	2 雑入	49,792 ^{千円}
歳入合計		81,324,118

歳出

款	項	金額
1 総務費		1,985,451 ^{千円}
	1 総務管理費	1,985,451
2 保険給付費		77,462,251
	1 保険給付費	77,462,251
3 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
4 地域支援事業費		1,652,971
	1 地域支援事業費	1,652,971
5 保健福祉事業費		9,653
	1 保健福祉事業費	9,653
6 諸支出金		120,385
	1 国保連合会費	87,609
	2 還付金	32,775
	3 延滞金	1
7 基金積立金		73,406
	1 基金積立金	73,406
8 予備費		20,000
	1 予備費	20,000
歳出	合計	81,324,118

第2表 債務負担行為

事項	期間	限度額
国保・後期制度案内業務等コールセンター運営 及び保険料収納業務委託経費	平成28年度から 平成30年度まで	千円 4,269

介護保険事業特別会計
予算に関する説明書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
- 2 給与費明細書
- 3 債務負担行為に関する調書

1 歳入歳出予算 歳

事項別明細書

入

(単位 千円)

款	項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1	介 護 保 險 料		19,294,935	16,802,492	2,492,443
	1	保 險 料	19,294,935	16,802,492	2,492,443
		1 第1号被保険者保険料	19,294,935	16,802,492	2,492,443
2	使 用 料 及 び 手 数 料		11,521	10,021	1,500
	1	手 数 料	11,521	10,021	1,500
		1 納付証明手数料	1	1	-
		2 事業者指定手数料	11,520	10,020	1,500
3	国 庫 支 出 金		16,785,283	15,906,530	878,753
	1	国 庫 負 担 金	14,086,622	13,367,724	718,898
		1 介護給付費負担金	14,086,622	13,367,724	718,898
	2	国 庫 補 助 金	2,698,661	2,538,806	159,855
		1 調整交付金	2,094,141	1,852,446	241,695
		2 地域支援事業交付金(介護予防事業)	66,103	100,912	△34,809
		3 地域支援事業交付金(包括の支援事業・任意事業)	537,293	584,346	△47,053
		4 介護保険事務費補助金	1,124	1,102	22
4	県 支 出 金		11,416,333	11,056,705	359,628
	1	県 負 担 金	11,114,139	10,714,079	400,060
		1 介護給付費負担金	11,114,139	10,714,079	400,060
	2	県 補 助 金	302,192	342,624	△40,432
		1 地域支援事業交付金(介護予防事業)	33,549	50,453	△16,904
		2 地域支援事業交付金(包括の支援事業・任意事業)	268,643	292,171	△23,528

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現 年 度 分	19,235,938	現年度分	19,235,938
2 滞 納 繰 越 分	58,997	滞納繰越分	58,997
1 納付証明手数料	1	納付証明手数料	1
1 事業者指定手数料	11,520	事業者指定手数料	11,520
1 現 年 度 分	14,086,622	現年度分 (負担率15/100, 20/100)	14,086,622
1 調整交付金	2,094,141	調整交付金	2,094,141
1 現 年 度 分	66,103	現年度分 (補助率25/100)	66,103
1 現 年 度 分	537,293	現年度分 (補助率39/100)	537,293
1 介護保険事務費補助金	1,124	介護保険事務費補助金 (補助率1/2)	1,124
1 現 年 度 分	11,114,139	現年度分 (負担率17.5/100, 12.5/100)	11,114,139
1 現 年 度 分	33,549	現年度分 (補助率12.5/100)	33,549
1 現 年 度 分	268,643	現年度分 (補助率19.5/100)	268,643

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目	予 算 額	予 算 額	
	3 財政安定化基金支出金	2	2	-
	1 交 付 金	1	1	-
	2 貸 付 金	1	1	-
5	財 産 収 入	25,950	27,697	△ 1,747
	1 財 産 運 用 収 入	25,950	27,697	△ 1,747
	1 基 金 運 用 収 入	25,950	27,697	△ 1,747
6	支 払 基 金 交 付 金	21,786,581	21,605,434	181,147
	1 支 払 基 金 交 付 金	21,786,581	21,605,434	181,147
	1 介 護 給 付 費 交 付 金	21,711,426	21,488,379	223,047
	2 地 域 支 援 事 業 支 援 交 付 金	75,155	117,055	△ 41,900
7	寄 附 金	1	1	-
	1 寄 附 金	1	1	-
	1 一 般 寄 附 金	1	1	-
8	繰 入 金	11,953,718	12,526,368	△ 572,650
	1 一 般 会 計 繰 入 金	11,953,717	11,471,269	482,448
	1 一 般 会 計 繰 入 金	11,953,717	11,471,269	482,448
	2 基 金 繰 入 金	1	1,055,099	△ 1,055,098
	1 介 護 保 険 給 付 費 準 備 基 金 繰 入 金	1	1,055,099	△ 1,055,098
9	繰 越 金	2	2	-
	1 繰 越 金	2	2	-
	1 繰 越 金	2	2	-
10	諸 収 入	49,794	51,469	△ 1,675
	1 延 滞 金 ・ 加 算 金 及 び 過 料	2	2	-
	1 被 保 険 者 延 滞 金	1	1	-
	2 過 料	1	1	-

節		説 明	
区 分	金 額		
1 基金交付金	1	基金交付金	1
1 基金貸付金	1	基金貸付金	1
1 基金運用収入	25,950	介護保険給付費準備基金利子収入	25,950
1 現年度分	21,711,426	現年度分 (交付率28/100)	21,711,426
1 現年度分	75,155	現年度分 (交付率28/100)	75,155
1 一般寄附金	1	一般寄附金	1
1 一般会計繰入金	11,953,717	一般会計繰入金	11,953,717
1 介護保険給付費準備基金繰入金	1	介護保険給付費準備基金繰入金	1
1 前年度繰越金	2	前年度繰越金	2
1 被保険者延滞金	1	被保険者延滞金	1
1 過料	1	過料	1

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目	予 算 額	予 算 額	
	2 雑 入	49,792	51,467	△ 1,675
	1 納 付 金	48,013	51,358	△ 3,345
	2 雑 入	1,779	109	1,670
歳 入 合 計		81,324,118	77,986,719	3,337,399

節		金 額	説 明
区 分			
1	健康保険料納付金	15,770	健康保険料納付金 15,770
2	介護保険料納付金	2,698	介護保険料納付金 2,698
3	厚生年金保険料納付金	27,943	厚生年金保険料納付金 27,943
4	雇用保険料納付金	1,602	雇用保険料納付金 1,602
1	雑 入	1,779	雑入 1,779

歳

出

(単位 千円)

科	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳	
					特定財源	繰入金
1	総務費	1,985,451	1,892,660	92,791	55,577	1,929,874
	1 総務管理費	1,985,451	1,892,660	92,791	55,577	1,929,874
	1 総務管理費	1,985,451	1,892,660	92,791	55,577	1,929,874
					使用料及び手数料 11,521 国庫支出金 1,124 寄附金 1 繰越金 1 諸収入 42,930 計 55,577	1,929,874
2	保険給付費	77,462,251	74,025,209	3,437,042	67,779,470	9,682,781
	1 保険給付費	77,462,251	74,025,209	3,437,042	67,779,470	9,682,781
	1 介護サービス費	77,462,251	74,025,209	3,437,042	9,682,781	9,682,781
					介護保険料 18,823,324 国庫支出金 16,162,390 県支出金 11,104,321 支払基金交付金 21,689,430 基金繰入金 1 諸収入 4	9,682,781

節		目の説明	
区分	金額		
1 報酬	383,293	職員給与費 136人	1,089,403
2 給料	533,149	運営管理費	889,563
3 職員手当等	376,900	運営管理費	68,525
4 共済費	272,558	保険料徴収経費	75,473
5 災害補償費	98	運営協議会経費	1,173
7 賃金	9,907	制度趣旨普及費	5,041
8 報償費	13,360	要介護認定経費	739,351
9 旅費	4,584	その他経費	6,485
11 需用費	20,851		
12 役務費	294,466		
13 委託料	65,009		
14 使用料及び賃借料	5,901		
18 備品購入費	1,339		
19 負担金補助及び交付金	4,035		
23 償還金利子及び割引料	1		
19 負担金補助及び交付金	77,462,251	介護サービス費	77,462,251

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特定財源	繰入金
					計 67,779,470	
3	財政安定化基金拠出金	1	1	-	1	-
	1 財政安定化基金拠出金	1	1	-	1	-
	1 財政安定化基金拠出金	1	1	-	介護保険料 1	-
4	地域支援事業費	1,652,971	1,890,973	△ 238,002	1,350,779	302,192
	1 地域支援事業費	1,652,971	1,890,973	△ 238,002	1,350,779	302,192
	1 介護予防事業費	272,058	410,469	△ 138,411	介護保険料 59,528 国庫支出金 66,643 県支出金 33,549 支払基金交付金 75,155 諸収入 3,634 計 238,509	33,549
	2 包括的支援事業費	1,332,175	1,452,957	△ 120,782	介護保険料 292,834 国庫支出金 519,101 県支出金 259,549 諸収入 1,142 計 1,072,626	259,549

節		目 的 説 明
区 分	金 額	
19	負担金補助及び交付金	1 財政安定化基金拠出金 1
1	報酬	介護予防二次予防事業費 98,531 二次予防事業対象者把握事業費 49,656
4	共済費	通所型介護予防事業費 47,223 二次予防事業評価事業費 1,652
5	災害補償費	介護予防一次予防事業費 153,527 介護予防普及啓発事業費 129,371
7	賃金	地域介護予防活動支援事業費 24,056 一次予防事業評価事業費 100
8	報償費	総合事業費精算金 20,000
9	旅費	
11	需用費	
12	役務費	
13	委託料	
14	使用料及び賃借料	
18	備品購入費	
19	負担金補助及び交付金	
1	報酬	地域包括支援センター運営費 1,308,976 地域包括支援センター運営費 1,307,152
4	共済費	地域包括支援センター運営協議会経費 1,824 在宅医療推進事業費 19,664
5	災害補償費	認知症施策推進事業費 3,535
8	報償費	
9	旅費	
11	需用費	
12	役務費	
13	委託料	

科	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳	
					特定財源	繰入金
	3 任意事業費	48,738	27,547	21,191	介護保険料 10,275 国庫支出金 18,192 県支出金 9,094 諸収入 2,083 計 39,644	9,094
5	保健福祉事業費	9,653	23,000	△13,347	9,653	-
	1 保健福祉事業費	9,653	23,000	△13,347	9,653	-
	1 保健福祉事業費	9,653	23,000	△13,347	介護保険料 9,653	-
6	諸支出金	120,385	107,178	13,207	101,515	18,870
	1 国保連合会費	87,609	81,059	6,550	68,740	18,869
	1 国保連合会費	87,609	81,059	6,550	介護保険料 19,091 国庫支出金 17,833 県支出金 9,820	18,869

節		金額	目 的 説 明
区 分	金額		
14	使用料及び賃借料	251	
19	負担金補助及び交付金	50	
1	報酬	2,512	任意事業費 介護給付等費用適正化事業費 家族介護支援事業費 その他の事業費
4	共済費	762	48,738
5	災害補償費	1	17,535
7	賃金	2,353	5,961
8	報償費	3,051	25,242
9	旅費	30	
11	需用費	663	
12	役務費	11,287	
13	委託料	7,844	
14	使用料及び賃借料	166	
19	負担金補助及び交付金	534	
20	扶助費	19,535	
11	需用費	80	保健福祉事業費
12	役務費	59	9,653
13	委託料	2,614	
19	負担金補助及び交付金	6,900	
12	役務費	87,609	国保連合会関係経費
			87,609

款	項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	繰 入 金
						支払基金交付金 21,996	
						計 68,740	
		2 還 付 金	32,775	26,118	6,657	32,775	-
		1 還 付 金	32,775	26,118	6,657	介護保険料 32,774	-
						諸 収 入 1	
						計 32,775	
		3 延 滞 金	1	1	-	-	1
		1 延 滞 金	1	1	-	-	1
		7 基 金 積 立 金	73,406	27,698	45,708	73,406	-
		1 基 金 積 立 金	73,406	27,698	45,708	73,406	-
		1 基 金 積 立 金	73,406	27,698	45,708	介護保険料 47,455	-
						財 産 収 入 25,950	
						繰 越 金 1	
						計 73,406	
		8 予 備 費	20,000	20,000	-	-	20,000
		1 予 備 費	20,000	20,000	-	-	20,000
		1 予 備 費	20,000	20,000	-	-	20,000
		歳 出 合 計	81,324,118	77,986,719	3,337,399	69,370,401	11,953,717

節		目 的 説 明	
区 分	金 額		
23	償還金利子及び割引料	32,775	保険料還付金 32,775
22	補償補填及び賠償金	1	延滞金 1
25	積立金	73,406	介護保険給付費準備基金積立金 73,406

2 給 与 費

1 一 般 職
(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	(-) 136	-	533,149
前 年 度	(-) 135	-	509,803
比 較	(-) 1	-	23,346

注 ()内は、再任用短時間勤務職員の職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	7,960	65,186	13,892
	前 年 度	8,967	62,508	14,888
	比 較	△1,007	2,678	△996
	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
本 年 度	3,000	54,081	195	
前 年 度	2,842	38,139	3	
比 較	158	15,942	192	

明 細 書

費	計	共 済 費 合 計	備 考
職 員 手 当 (千円)	(千円)	(千円)	(千円)
370,415	903,564	185,839	1,089,403
339,141	848,944	167,372	1,016,316
31,274	54,620	18,467	73,087

住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
6,064	2,103
8,756	2,103
△2,692	-
期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	-
217,934	-
200,935	-
16,999	-

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	23,346	昇給に伴う増加分	9,112
		その他の増減分	14,234
職 員 手 当	31,274	制度改正に伴う増減分	7,207
		その他の増減分	24,067

説 明	備 考
昇給に係る所要額	平均昇給率 1.80%
定数増に係る計上額の増分 2,156 千円 その他の増分 12,078 千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 137人 △1人 136人 前年度 125人 10人 135人 増 減 12人 △11人 1人
住居手当に係る減分 457 千円	制度改正の内容 借家・借間に係る (改正前) (改正後) 住居手当の支給月額 10,600円 → 16,500円 自宅に係る 住居手当の支給月額 5,000円 → 2,500円
期末・勤勉手当に係る増分 7,664 千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の (改正前) (改正後) 支給月数 3.95月 → 4.10月

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	医療技術職
26年12月1日現在	平均給料月額 (円)	307,494	328,678
	平均給与月額 (円)	393,469	430,781
	平均年齢 (歳)	40.05	42.11
25年12月1日現在	平均給料月額 (円)	311,160	325,438
	平均給与月額 (円)	398,118	425,635
	平均年齢 (歳)	40.10	41.07

注 「25年12月1日現在」の金額は、平成25年10月1日から平成26年3月31日までの給与減額措置を反映していない。

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	医療技術職 (円)	国 の 制 度	
			一般行政職 (円)	医療技術職 (円)
高 校 卒	144,500	144,500	142,100	142,400
大 学 卒	179,600	179,600	181,200	180,300

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		医療技術職		
	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	
26年12月1日現在	1 級	5	4.1	-	-
	2 級	52	42.3	7	50.0
	3 級	43	34.9	2	14.3
	4 級	13	10.6	3	21.5
	5 級	9	7.3	1	7.1
	6 級	1	0.8	-	-
	7 級	-	-	1	7.1
	8 級	-	-	-	-
	計	123	100.0	14	100.0

25年12月1日現在	1 級	7	6.3	-	-
	2 級	41	36.6	6	46.1
	3 級	40	35.7	1	7.7
	4 級	16	14.2	3	23.1
	5 級	7	6.3	2	15.4
	6 級	1	0.9	-	-
	7 級	-	-	1	7.7
	8 級	-	-	-	-
	計	112	100.0	13	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	定型的業務を行う職員	高度の知識又は経験を必要とする職員	主任	係長・担当係長	課長補佐	課長・担当課長

区 分	2 級	3 級	4 級	5 級	7 級
医療技術職	高度の技術・経験を有する医療技術職員	主任	係長・担当係長	課長補佐	部長・担当部長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段 階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.150) 4.100	有	
前年度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	
国の制度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.150) 4.100	有	

注 () 内は、再任用職員に係る支給率である。

オ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給 率等	27.62500	38.07500	49.59000	49.59000	定年前早期退 職特例措置 (2~20%加 算)
国の 制度	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退 職特例措置 (2~45%加 算)

カ 地域手当

支給対象地域	全 地 域
支 給 率 (%)	12.0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	136
国の指定基準に基づく支給率 (%)	13.0

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職	医療技術職
給料総額に対する比率 (%)	0.5	0.5	0.7
支給対象職員の比率 (26年12月1日現在) (%)	71.3	70.5	78.6
代表的な特殊勤務手当の名称	福祉業務等手当		

ク その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容	
		市	国
扶養手当	異なる	配 偶 者 そ の 他 15,300 円 6,800 円	配 偶 者 そ の 他 13,000 円 6,500 円
住居手当	異なる	借 間 持 家 16,500 円 2,500 円	借 間 (家賃 - 23,000 円) × 1/2 +11,000 円
通勤手当	異なる	自動車等使用者 5km未満 2,200 円 身体障害により自動車等 を使用しなければ通勤が著しく 困難な場合 2,500 円 を加算	自動車等使用者 5km未満 2,000 円

3 債務負担行為で平成28年度以降に
での支出額の見込み及び平成27年

事 項	限 度 額	平成26年度末まで の支出(見込)額		平成27年度以降 支 出 予 定 額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
福祉総合情報システム帳票 封入封緘業務委託経費	67,530	-	-	平27~29	67,530
国保・後期制度案内業務等 コールセンター運営及び 保険料収納業務委託経費	4,269	-	-	平28~30	4,269

わたるものについての平成26年度末ま
度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

左 の 財 源 内 訳			繰 入 金	備 考
特 定 財 源				
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
4,852	-	6,469	56,209	執行見込額 92,832
-	-	-	4,269	執行見込額 5,910

港湾整備事業特別会計

議案第54号

平成27年度川崎市港湾整備事業特別会計予算

平成27年度川崎市の港湾整備事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,846,023千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

平成27年2月13日提出

川崎市長 福田 紀彦

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 使用料及び手数料		677,665 ^{千円}
	1 使用料	677,664
	2 手数料	1
2 国庫支出金		129,400
	1 国庫補助金	129,400
3 県支出金		490
	1 委託金	490
4 財産収入		1,104,003
	1 財産運用収入	1,104,002
	2 財産売却収入	1
5 繰入金		357,955
	1 基金繰入金	357,955
6 繰越金		1
	1 繰越金	1
7 諸収入		82,509
	1 延滞金及び加算金	1
	2 貸付金元利収入	29,600
	3 雑収入	52,908
8 市債		494,000
	1 市債	494,000
歳入合計		2,846,023

歳出

款	項	金額
1 港湾整備事業費		2,111,472 ^{千円}
	1 運営費	302,678
	2 整備費	1,808,794
2 諸支出金		708,507
	1 積立金	68,800
	2 繰出金	639,707
3 公債費		25,044
	1 公債費	25,044
4 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳出合計		2,846,023

第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
千 鳥 町 施 設 整 備 事 業 費	平 成 2 8 年 度	千円 329,581

港湾整備事業特別会計
予算に関する説明書

第 3 表 地 方 債

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
千 鳥 町 施 設 整 備 事 業	千円 494,000	政府資金、銀行その他から普通貸借または証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）による。起債の時期は当該年度とする。ただし、事業進ちよくまたは財政その他の都合により、全部または一部を翌年度へ繰越して起債することができる。	年 5.0% 以 内 ただし、 利率見直し方式で 借り入れる資金に ついて、 利率の見直しを行 った後には 、当該見直し後の 年度における利率 とする。	借入れの日から40カ年以内（据置期間を含む。）に償還する。ただし、市財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮または本議決の範囲内で借換えすることができる。

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
- 2 給与費明細書
- 3 債務負担行為に関する調書
- 4 地方債に関する調書

1 歳入歳出予算 歳

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目	予 算 額	予 算 額	
1	使用料及び手数料	677,665	729,254	△51,589
	1 使用料	677,664	729,253	△51,589
	1 上屋倉庫使用料	84,672	84,296	376
	2 共同事務所使用料	72,054	122,834	△50,780
	3 港湾使用料	413,547	418,573	△5,026
	4 コンテナ関連施設使用料	107,339	102,574	4,765
	5 その他使用料	52	976	△924
	2 手数料	1	1	-
	1 港湾手数料	1	1	-
2	国庫支出金	129,400	154,700	△25,300
	1 国庫補助金	129,400	154,700	△25,300
	1 港湾整備事業費国庫補助金	129,400	154,700	△25,300
3	県支出金	490	490	-
	1 委託金	490	490	-
	1 港湾整備事業費委託金	490	490	-

事項別明細書 入

(単位 千円)

節		金 額	説 明	
区 分				
1	上屋使用料	49,554	上屋使用料	49,554
2	倉庫用地使用料	35,118	倉庫用地使用料	35,118
1	事務所使用料	35,498	事務所使用料	35,498
2	荷役機械置場使用料	17,536	荷役機械置場使用料	17,536
3	ゲート関連施設使用料	815	ゲート関連施設使用料	815
4	メンテナンスショップ使用料	1,655	メンテナンスショップ使用料	1,655
5	シャーン置場使用料	12,830	シャーン置場使用料	12,830
6	駐車場施設使用料	3,720	駐車場施設使用料	3,720
1	ふ頭用地使用料	281,659	ふ頭用地使用料	281,659
2	荷さばき地使用料	131,888	荷さばき地使用料	131,888
1	コンテナクレーン使用料	100,569	コンテナクレーン使用料	100,569
2	電気施設使用料	6,770	電気施設使用料	6,770
1	その他使用料	52	その他使用料	52
1	港湾管理手数料	1	証明閲覧手数料	1
1	運営費補助	4,856	港湾保安対策費補助 (補助率1/3)	4,856
2	整備費補助	124,544	東扇島施設整備費補助 (補助率1/2, 1/3)	124,544
1	運営費委託金	490	港湾統計事務委託金	490

款	項	科目	本年度	前年度	比較
		目	予算額	予算額	
4		財産収入	1,104,003	1,117,751	△13,748
	1	財産運用収入	1,104,002	1,117,750	△13,748
		1 財産貸付収入	1,064,803	1,064,803	-
		2 基金運用収入	39,199	52,947	△13,748
	2	財産売却収入	1	1	-
		1 物品売却収入	1	1	-
5		繰入金	357,955	435,567	△77,612
	1	基金繰入金	357,955	435,567	△77,612
		1 港湾整備事業基金繰入金	357,955	435,567	△77,612
6		繰越金	1	1	-
	1	繰越金	1	1	-
		1 繰越金	1	1	-
7		諸収入	82,509	110,420	△27,911
	1	延滞金及び加算金	1	1	-
		1 延滞金	1	1	-
	2	貸付金元利収入	29,600	29,600	-
		1 貸付金元利収入	29,600	29,600	-
	3	雑入	52,908	80,819	△27,911
		1 弁償金	2,287	2,259	28
		2 納付金	8,042	13,382	△5,340
		3 雑入	42,579	65,178	△22,599
8		市債	494,000	1,539,000	△1,045,000
	1	市債	494,000	1,539,000	△1,045,000
		1 港湾整備事業債	494,000	1,539,000	△1,045,000
		歳入合計	2,846,023	4,087,183	△1,241,160

区分	金額	説明	
		金額	金額
1 財産貸付収入	1,064,803	財産貸付収入	1,064,803
1 港湾整備事業基金利子収入	39,199	港湾整備事業基金利子収入	39,199
1 物品売却収入	1	物品売却収入	1
1 港湾整備事業基金繰入金	357,955	港湾整備事業基金繰入金	357,955
1 前年度繰越金	1	前年度繰越金	1
1 延滞金	1	延滞金	1
1 輸入促進地域整備推進事業貸付金元利収入	29,600	利子収入	29,600
1 弁償金	2,287	港湾整備事業費弁償金	2,287
1 電気・水道・ガス料金納付金	8,042	電気・水道・ガス料金納付金	8,042
1 雑入	42,579	雑入	42,579
1 港湾整備事業債	494,000	千鳥町施設整備事業債	494,000

歳

出

(単位 千円)

科 款	項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	繰 入 金
1	港 湾 整 備 事 業 費	2,111,472	3,400,194	△ 1,288,722	2,111,472	—
	1 運 営 費	302,678	313,656	△10,978	302,678	—
	1 港 湾 総 務 費	214,143	216,930	△ 2,787	使用料及び手数料 211,773 県 支 出 金 490 諸 収 入 1,880 計 214,143	—
	2 港 湾 保 安 対 策 費	88,535	96,726	△ 8,191	国 庫 支 出 金 4,856 財 産 収 入 83,679 計 88,535	—
	2 整 備 費	1,808,794	3,086,538	△ 1,277,744	1,808,794	—
	1 上 屋 倉 庫 事 業 費	10,002	151,312	△ 141,310	使用料及び手数料 9,843 諸 収 入 159 計 10,002	—

区 分	金 額	目 の 説 明	
2	23,637	職員給与費 8人	50,280
3	18,278	一般業務経費	8,102
4	8,365	一般業務経費	6,775
5	1	港湾計画事業費	1,327
8	215	港湾情報システム運営事業費	17,760
9	923	ポートセールス事業費	2,625
11	4,042	港湾物流推進事業費	135,376
12	1,312		
13	18,510		
14	3,675		
19	135,185		
3	549	港湾保安対策費	88,535
9	25	港湾保安対策業務費	73,667
11	3,259	港湾改修事業(交付金事業)費	14,868
12	134		
13	67,516		
14	1,204		
15	15,848		
11	5,803	上屋倉庫事業費	10,002
12	139	上屋倉庫整備費	3,215
13	779	上屋倉庫管理費	6,787
15	3,215		
16	66		

科	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳	
					特定財源	繰入金
2	港湾共同事務所事業費	104,545	23,424	81,121	使用料及び手数料 30,332 国庫支出金 24,544 財産収入 44,229 基金繰入金 4,895 諸収入 545 計 104,545	-
3	東扇島コンテナ機能施設整備費	810,495	892,459	△81,964	使用料及び手数料 259,884 財産収入 263,498 基金繰入金 273,851 諸収入 13,262 計 810,495	-
4	東扇島施設整備費	347,380	478,742	△131,362	使用料及び手数料 11,903 国庫支出金 100,000 財産収入 201,850 基金繰入金 30,650 諸収入 2,977 計 347,380	-
5	千鳥町施設整備費	536,372	1,540,601	△1,004,229	使用料及び手数料 18,857 基金繰入金 23,515 市債 494,000 計 536,372	-

区分	金額	目の説明		
3	職員手当等	260	共同事務所事業費 共同事務所整備費 共同事務所管理費	104,545 90,082 14,463
9	旅費	80		
11	需用費	10,944		
12	役務費	373		
13	委託料	18,508		
15	工事請負費	74,380		
3	職員手当等	97	東扇島コンテナ事業費 東扇島コンテナターミナル整備費 東扇島コンテナ事業推進費 東扇島コンテナターミナル管理運営費	810,495 525,582 35,949 248,964
9	旅費	5,470		
11	需用費	48,082		
12	役務費	812		
13	委託料	239,891		
15	工事請負費	513,503		
18	備品購入費	300		
19	負担金補助及び交付金	2,340		
3	職員手当等	1,535	東扇島施設事業費 東扇島施設整備費 東扇島施設管理事業費 港湾改修事業（交付金事業）費	347,380 33,000 14,880 299,500
9	旅費	130		
11	需用費	1,984		
12	役務費	36		
13	委託料	61,432		
15	工事請負費	282,263		
3	職員手当等	600	千鳥町施設整備事業費	536,372
9	旅費	100		
11	需用費	572		
12	役務費	728		
15	工事請負費	534,372		

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特定財源	繰入金
2	諸 支 出 金	708,507	668,818	39,689	708,507	-
	1 積 立 金	68,800	82,548	△13,748	68,800	-
	1 港湾整備事業基金 積立金	68,800	82,548	△13,748	財産収入 39,199 繰越金 1 諸収入 29,600 計 68,800	-
	2 繰 出 金	639,707	586,270	53,437	639,707	-
	1 一般会計繰出金	639,707	586,270	53,437	使用料及び手数料 135,072 財産収入 471,547 諸収入 33,088 計 639,707	-
3	公 債 費	25,044	17,171	7,873	25,044	-
	1 公 債 費	25,044	17,171	7,873	25,044	-
	1 利 子	22,825	11,543	11,282	基金繰入金 22,825	-
	2 公 債 諸 費	2,219	5,628	△ 3,409	基金繰入金 2,219	-
4	予 備 費	1,000	1,000	-	1,000	-
	1 予 備 費	1,000	1,000	-	1,000	-
	1 予 備 費	1,000	1,000	-	使用料及び手数料 1 財産収入 1 諸収入 998 計 1,000	-
歳	出 合 計	2,846,023	4,087,183	△ 1,241,160	2,846,023	-

節		目 的 説 明
区 分	金 額	
25	積立金	68,800 港湾整備事業基金積立金 68,800
28	繰出金	639,707 一般会計繰出金 639,707
28	繰出金	22,825 公債管理会計繰出金（公債利子） 22,825
28	繰出金	2,219 公債管理会計繰出金（公債発行償還経費） 2,219

2 給 与 費

1 一 般 職
(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	(-) 8	-	23,637
前 年 度	(-) 8	-	22,621
比 較	(-) -	-	1,016

注 ()内は、再任用短時間勤務職員の職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	899	2,945	1,706
	前 年 度	552	2,781	2,008
	比 較	347	164	△302
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
本 年 度	1,646	1	9,582	
前 年 度	1,647	1	8,768	
比 較	△1	-	814	

明 細 書

費		共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
18,278	41,915	8,365	50,280	
16,532	39,153	7,417	46,570	
1,746	2,762	948	3,710	

住 居 手 当 (千円)
1,499
775
724
-
-
-
-

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	
給 料	1,016	昇給に伴う増加分	664
		その他の増減分	352
職 員 手 当	1,746	制度改正に伴う増減分	611
		その他の増減分	1,135

説 明	備 考
昇給に係る所要額	平均昇給率 3.20%
	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 8人 -人 8人 前年度 8人 -人 8人 増 減 -人 -人 -人
住居手当に係る増分 312千円	制度改正の内容 借家・借間に係る (改正前) (改正後) 住居手当の支給月額 10,600円 → 16,500円 自宅に係る 住居手当の支給月額 5,000円 → 2,500円
期末・勤勉手当に係る増分 299千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の (改正前) (改正後) 支給月数 3.95月 → 4.10月

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
26年12月1日現在	平均給料月額 (円)	216,437
	平均給与月額 (円)	291,469
	平均年齢 (歳)	28.07
25年12月1日現在	平均給料月額 (円)	204,925
	平均給与月額 (円)	274,314
	平均年齢 (歳)	27.01

注 「25年12月1日現在」の金額は、平成25年10月1日から平成26年3月31日までの給与減額措置を反映していない。

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	144,500	142,100
大 学 卒	179,600	181,200

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	職員数 (人)	構成比 (%)	
26年12月1日現在	1 級	1	12.5
	2 級	7	87.5
	3 級	-	-
	4 級	-	-
	5 級	-	-
	6 級	-	-
	7 級	-	-
	8 級	-	-
	計	8	100.0

25年12月1日現在	1 級	3	37.5
	2 級	5	62.5
	3 級	-	-
	4 級	-	-
	5 級	-	-
	6 級	-	-
	7 級	-	-
	8 級	-	-
	計	8	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級
一般行政職	定型的業務を行う職員	高度の知識又は経験を必要とする職員

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段 階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.150) 4.100	有	
前 年 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	
国の制度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.150) 4.100	有	

注 () 内は、再任用職員に係る支給率である。

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給 率等	27.62500	38.07500	49.59000	49.59000	定年前早期退 職特例措置 (2~20%加 算)
国の 制度	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退 職特例措置 (2~45%加 算)

カ 地域手当

支給対象地域	全 地 域
支 給 率 (%)	12.0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	8
国の指定基準に基づく支給率 (%)	13.0

キ その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容	
		市	国
扶養手当	異なる	配 偶 者 そ の 他 15,300 円 6,800 円	配 偶 者 そ の 他 13,000 円 6,500 円
住居手当	異なる	借 間 16,500 円 持 家 2,500 円	借 間 (家賃 - 23,000円) × 1/2 +11,000 円
通勤手当	異なる	自動車等使用者 5km未満 2,200 円 身体障害により自動車等 を使用しなければ通勤が著しく 困難な場合 2,500 円 を加算	自動車等使用者 5km未満 2,000 円

3 債務負担行為で平成28年度以降に
での支出額の見込み及び平成27年

事 項	限 度 額	平成26年度末まで の支出(見込)額		平成27年度以降 支 出 予 定 額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
東扇島コンテナターミナル 管 理 事 業 費	171,802	平25~26	57,437	平27~28	114,365
東扇島コンテナターミナル 管 理 事 業 費 (そ の 2)	3,268	-	-	平27~28	3,268
千鳥町施設整備事業費	329,581	-	-	平28	329,581

わたるものについての平成26年度末ま
度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

左 の 財 源 内 訳				繰 入 金	備 考	
特 定 財 源			繰 入 金			
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		繰 入 金		
-	-	114,365	-	執行見込額	171,802	
-	-	3,268	-	執行見込額	4,909	
-	329,000	581	-	執行見込額	823,953	

4 地方債の平成25年度末における現在高並びに平成26年度末及び平成27年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	平成25年度末 現 在 高	平成26年度末 現在高見込額	平成27年度中増減見込み		平成27年度末 現在高見込額
			年 度 中 起債見込額	年度中元金 償還見込額	
港湾整備 事業債	-	1,539,000	494,000	-	2,033,000

勤労者福祉共済事業特別会計

議案第55号

平成27年度川崎市勤労者福祉共済事業特別会計予算

平成27年度川崎市の勤労者福祉共済事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ106,316千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

平成27年2月13日提出

川崎市長 福田紀彦

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 共済掛金収入		67,866 ^{千円}
	1 共済掛金収入	67,866
2 財産収入		1,165
	1 財産運用収入	1,165
3 繰入金		30,073
	1 基金繰入金	11,174
	2 一般会計繰入金	18,899
4 繰越金		100
	1 繰越金	100
5 諸収入		7,112
	1 貸付金元利収入	5,000
	2 雑入	2,112
歳入	合計	106,316

歳出

款	項	金額
1 勤労者福祉共済事業費		105,316 ^{千円}
	1 勤労者福祉共済事業費	105,316
2 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳出	合計	106,316

勤労者福祉共済事業特別会計
予算に関する説明書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
- 2 給与費明細書

1 歳入歳出予算 歳

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目	予 算 額	予 算 額	
1	共 済 掛 金 収 入	67,866	66,556	1,310
	1 共 済 掛 金 収 入	67,866	66,556	1,310
	1 共 済 掛 金 収 入	67,866	66,556	1,310
2	財 産 収 入	1,165	1,174	△ 9
	1 財 産 運 用 収 入	1,165	1,174	△ 9
	1 基 金 運 用 収 入	1,165	1,174	△ 9
3	繰 入 金	30,073	32,494	△ 2,421
	1 基 金 繰 入 金	11,174	14,091	△ 2,917
	1 勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 基 金 繰 入 金	11,174	14,091	△ 2,917
	2 一 般 会 計 繰 入 金	18,899	18,403	496
	1 一 般 会 計 繰 入 金	18,899	18,403	496
4	繰 越 金	100	100	-
	1 繰 越 金	100	100	-
	1 繰 越 金	100	100	-
5	諸 収 入	7,112	7,031	81
	1 貸 付 金 元 利 収 入	5,000	5,000	-
	1 貸 付 金 元 利 収 入	5,000	5,000	-
	2 雑 入	2,112	2,031	81
	1 納 付 金	618	644	△26
	2 雑 入	1,494	1,387	107
歳 入 合 計		106,316	107,355	△ 1,039

事 項 別 明 細 書 入

(単位 千円)

節		金 額	説 明
区 分	金 額		
1	共 済 掛 金 収 入	67,866	共済掛金収入 67,866
1	勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 基 金 利 子 収 入	1,165	基金利子収入 1,165
1	勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 基 金 繰 入 金	11,174	勤労者福祉共済事業基金繰入金 11,174
1	一 般 会 計 繰 入 金	18,899	一般会計繰入金 18,899
1	前 年 度 繰 越 金	100	前年度繰越金 100
1	勤 労 者 福 祉 共 済 貸 付 金 元 利 収 入	5,000	元金収入 5,000
1	健 康 保 険 料 納 付 金	209	健康保険料納付金 209
2	介 護 保 険 料 納 付 金	17	介護保険料納付金 17
3	厚 生 年 金 保 険 料 納 付 金	371	厚生年金保険料納付金 371
4	雇 用 保 険 料 納 付 金	21	雇用保険料納付金 21
1	雑 入	1,494	雑入 1,494

歳

出

(単位 千円)

科	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳	
						特定財源	繰入金
1		勤労者福祉共済事業費	105,316	106,355	△ 1,039	86,417	18,899
	1	勤労者福祉共済事業費	105,316	106,355	△ 1,039	86,417	18,899
		1 福祉共済総務費	27,016	25,779	1,237	共済掛金収入 6,005 諸収入 2,112 計 8,117	18,899
		2 給付事業費	29,080	31,356	△ 2,276	共済掛金収入 16,641 財産収入 1,165 基金繰入金 11,174 繰越金 100 計 29,080	-
		3 厚生事業費	44,220	44,220	-	共済掛金収入 44,220	-
		4 貸付事業費	5,000	5,000	-	諸収入 5,000	-
2		予備費	1,000	1,000	-	1,000	-
	1	予備費	1,000	1,000	-	1,000	-
		1 予備費	1,000	1,000	-	共済掛金収入 1,000	-
歳	出	合計	106,316	107,355	△ 1,039	87,417	18,899

区分	金額	目の説明	
1	報酬	4,655	職員給与費 1人 9,420 その他経費 17,596
2	給料	5,017	
3	職員手当等	2,727	
4	共済費	2,939	
9	旅費	79	
11	需用費	1,983	
12	役務費	197	
13	委託料	8,208	
14	使用料及び賃借料	1,086	
19	負担金補助及び交付金	115	
23	償還金利子及び割引料	10	
19	負担金補助及び交付金	27,915	給付事業費 27,915 勤労者福祉共済事業基金積立金 1,165
25	積立金	1,165	
13	委託料	44,220	厚生事業費 44,220
21	貸付金	5,000	貸付事業費 5,000

2 給 与 費

1 一 般 職
(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	(-) 1	-	5,017
前 年 度	(-) 1	-	4,995
比 較	(-) -	-	22

注 ()内は、再任用短時間勤務職員の職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	595	63
	前 年 度	593	61
	比 較	2	2
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	255	1,814
	前 年 度	288	1,738
比 較	△33	76	

明 細 書

職 員 手 当 (千円)	計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
2,727	7,744	1,676	9,420	
2,680	7,675	1,604	9,279	
47	69	72	141	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	
給 料	22	昇給に伴う増加分	23
		その他の増減分	△ 1
職 員 手 当	47	制度改正に伴う増減分	66
		その他の増減分	△ 19

説 明	備 考
昇給に係る所要額	平均昇給率 0.50%
	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 1人 -人 1人 前年度 1人 -人 1人 増 減 -人 -人 -人
期末・勤勉手当に係る増分 66千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の支給月数 (改正前) (改正後) 3.95月 → 4.10月

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	
26年12月1日現在	平均給料月額 (円)	369,100
	平均給与月額 (円)	429,191
	平均年齢 (歳)	45.08
25年12月1日現在	平均給料月額 (円)	366,600
	平均給与月額 (円)	418,781
	平均年齢 (歳)	44.08

注 「25年12月1日現在」の金額は、平成25年10月1日から平成26年3月31日までの給与減額措置を反映していない。

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	144,500	142,100
大 学 卒	179,600	181,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	
26年12月1日現在	1 級	-	-
	2 級	-	-
	3 級	1	100.0
	4 級	-	-
	5 級	-	-
	6 級	-	-
	7 級	-	-
	8 級	-	-
	計	1	100.0

25年12月1日現在	1 級	-	-
	2 級	-	-
	3 級	1	100.0
	4 級	-	-
	5 級	-	-
	6 級	-	-
	7 級	-	-
	8 級	-	-
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	3 級
一般行政職	主 任

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段 階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.150) 4.100	有	
前年度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	
国の制度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.150) 4.100	有	

注 () 内は、再任用職員に係る支給率である。

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給 率等	27.62500	38.07500	49.59000	49.59000	定年前早期退 職特例措置 (2~20%加 算)
国の 制度	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退 職特例措置 (2~45%加 算)

カ 地域手当

支給対象地域	全 地 域
支 給 率 (%)	12.0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	1
国の指定基準に基づく支給率 (%)	13.0

キ その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容	
		市	国
扶養手当	異なる	配 偶 者 そ の 他 6,800 円	配 偶 者 そ の 他 13,000 円 6,500 円
住居手当	異なる	借 間 16,500 円	借 間 (家賃 - 23,000 円) × 1/2 +11,000 円
通勤手当	異なる	自動車等使用者 5km未満 2,200 円 身体障害により自動車等 を使用しなければ通勤が著しく 困難な場合 2,500 円 を加算	自動車等使用者 5km未満 2,000 円

墓 地 整 備 事 業 特 別 会 計

議案第56号

平成27年度川崎市墓地整備事業特別会計予算

平成27年度川崎市の墓地整備事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ412,753千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

平成27年2月13日提出

川崎市長 福田紀彦

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 使用料及び手数料		344,013 ^{千円}
	1 使用料	344,013
2 繰越金		68,739
	1 繰越金	68,739
3 諸収入		1
	1 雑収入	1
歳入合計		412,753

墓地整備事業特別会計
予算に関する説明書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
- 2 地方債に関する調書

歳出

款	項	金額
1 墓地整備事業費		391,360 ^{千円}
	1 墓地整備事業費	391,360
2 公債費		11,692
	1 公債費	11,692
3 予備費		9,701
	1 予備費	9,701
歳出合計		412,753

1 歳入歳出予算 歳

事項別明細書 入

(単位 千円)

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
款 項	目			
1	使用料及び手数料	344,013	106,359	237,654
	1 使用料	344,013	106,359	237,654
	1 公園墓地使用料	344,013	106,359	237,654
2	繰越金	68,739	50,000	18,739
	1 繰越金	68,739	50,000	18,739
	1 繰越金	68,739	50,000	18,739
3	諸収入	1	1	-
	1 雑収入	1	1	-
	1 雑収入	1	1	-
歳入合計		412,753	156,360	256,393

節		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			
1	公園墓地使用料	344,013	318,221 25,792	早野聖地公園墓地使用料 霊堂使用料
1	前年度繰越金	68,739	68,739	前年度繰越金
1	雑収入	1	1	雑収入

歳

出

(単位 千円)

科	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳	
					特定財源	繰入金
1	墓地整備事業費	391,360	144,667	246,693	391,360	-
	1 墓地整備事業費	391,360	144,667	246,693	391,360	-
	1 墓地事業費	391,360	144,667	246,693	使用料及び手数料 322,621 繰越金 68,739 計 391,360	-
2	公債費	11,692	11,692	-	11,692	-
	1 公債費	11,692	11,692	-	11,692	-
	1 元金	8,958	8,958	-	使用料及び手数料 8,958	-
	2 利子	2,729	2,729	-	使用料及び手数料 2,729	-
	3 公債諸費	5	5	-	使用料及び手数料 5	-
3	予備費	9,701	1	9,700	9,701	-
	1 予備費	9,701	1	9,700	9,701	-
	1 予備費	9,701	1	9,700	使用料及び手数料 9,700 諸収入 1 計 9,701	-
歳	出 合 計	412,753	156,360	256,393	412,753	-

区 分	金 額	目 の 説 明	
3	1,363	職員手当等	4,400
9	240	旅 費	386,960
11	775	需 用 費	
12	939	役 務 費	
13	3,014	委 託 料	
15	361,590	工事請負費	
17	19,635	公有財産購入費	
22	1	補償補填及び賠償金	
23	3,803	償還金利子及び割引料	
28	8,958	繰 出 金	公債管理会計繰出金（一括償還積立分）
28	2,729	繰 出 金	公債管理会計繰出金（公債利子）
28	5	繰 出 金	公債管理会計繰出金（公債発行償還経費等）

2 地方債の平成25年度末における現在高並びに平成26年度末及び平成27年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	平成25年度末 現 在 高	平成26年度末 現在高見込額	平成27年度中増減見込み		平成27年度末 現在高見込額
			年 度 中 起債見込額	年度中元金 償還見込額	
墓地整備 事業債	269,000	269,000	-	-	269,000

生田緑地ゴルフ場事業特別会計

議案第 57 号

平成 27 年度川崎市生田緑地ゴルフ場事業特別会計予算

平成 27 年度川崎市の生田緑地ゴルフ場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 471,082 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

平成 27 年 2 月 13 日提出

川崎市長 福田 紀彦

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 繰越金		109,024 ^{千円}
	1 繰越金	109,024
2 諸収入		362,058
	1 雑入	362,058
歳入合計		471,082

歳出

款	項	金額
1 ゴルフ場事業費		61,797 ^{千円}
	1 ゴルフ場事業費	61,797
2 公債費		29,586
	1 公債費	29,586
3 諸支出金		246,107
	1 繰出金	246,107
4 予備費		133,592
	1 予備費	133,592
歳出合計		471,082

生田緑地ゴルフ場事業特別会計
予算に関する説明書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
- 2 債務負担行為に関する調書
- 3 地方債に関する調書

1 歳入歳出予算 歳

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目	予 算 額	予 算 額	
1	繰越金	109,024	120,231	△11,207
1	繰越金	109,024	120,231	△11,207
	1 繰越金	109,024	120,231	△11,207
2	諸収入	362,058	362,058	-
1	雑入	362,058	362,058	-
	1 雑入	362,058	362,058	-
歳 入 合 計		471,082	482,289	△11,207

事項別明細書 入

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			
1	前年度繰越金	109,024	前年度繰越金	109,024
1	雑入	362,058	雑入	362,058

歳

出

(単位 千円)

科	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳	
					特定財源	繰入金
1	ゴルフ場事業費	61,797	238,703	△ 176,906	61,797	-
	1 ゴルフ場事業費	61,797	238,703	△ 176,906	61,797	-
	1 生田緑地ゴルフ場 管理費	61,797	238,703	△ 176,906	諸収入 61,797	-
2	公債費	29,586	36,606	△ 7,020	29,586	-
	1 公債費	29,586	36,606	△ 7,020	29,586	-
	1 元金	24,750	24,750	-	諸収入 24,750	-
	2 利子	4,827	11,847	△ 7,020	諸収入 4,827	-
	3 公債諸費	9	9	-	諸収入 9	-
3	諸支出金	246,107	195,382	50,725	246,107	-
	1 繰出金	246,107	195,382	50,725	246,107	-
	1 一般会計繰出金	246,107	195,382	50,725	諸収入 246,107	-

節		目 の 説 明
区分	金額	
3	職員手当等	75
9	旅費	15
11	需用費	78
12	役務費	43
13	委託料	9,279
14	使用料及び賃借料	3,977
15	工事請負費	35,615
18	備品購入費	1
27	公課費	12,714
28	繰出金	24,750
28	繰出金	4,827
28	繰出金	9
28	繰出金	246,107

生田緑地ゴルフ場管理経費	61,797
生田緑地ゴルフ場管理経費	12,765
生田緑地ゴルフ場整備事業費	49,032
公債管理会計繰出金（一括償還積立分）	24,750
公債管理会計繰出金（公債利子）	4,827
公債管理会計繰出金（公債発行償還経費等）	9
一般会計繰出金	246,107

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特 定 財 源	繰 入 金
4	予 備 費	133,592	11,598	121,994	133,592	-
	1 予 備 費	133,592	11,598	121,994	133,592	-
	1 予 備 費	133,592	11,598	121,994	繰 越 金 109,024 諸 収 入 24,568 計 133,592	-
歳 出 合 計		471,082	482,289	△11,207	471,082	-

節		目 の 説 明
区 分	金 額	

2 債務負担行為で平成28年度以降に
での支出額の見込み及び平成27年

事 項	限 度 額	平成26年度末まで の支出(見込)額		平成27年度以降 支 出 予 定 額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
		生田緑地ゴルフ場 作業棟	19,250	平26	3,730

わたるものについての平成26年度末ま
度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

左 の 財 源 内 訳			繰 入 金	備 考
特 定 財 源				
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
-	-	11,811	-	執 行 見 込 額 18,018

3 地方債の平成25年度末における現在高並びに平成26年度末及び平成27年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	平成25年度末 現 在 高	平成26年度末 現在高見込額	平成27年度中増減見込み		平成27年度末 現在高見込額
			年 度 中 起債見込額	年度中元金 償還見込額	
生田緑地 ゴルフ場 事業債	495,000	495,000	-	-	495,000

公共用地先行取得等事業特別会計

議案第58号

平成27年度川崎市公共用地先行取得等事業特別会計予算

平成27年度川崎市の公共用地先行取得等事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,869,226千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

平成27年2月13日提出

川崎市長 福田紀彦

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 使用料及び手数料		1,925 <small>千円</small>
	1 使用料	1,924
	2 手数料	1
2 財産収入		1,216,683
	1 財産運用収入	19,988
	2 財産売却収入	1,196,695
3 繰入金		549,993
	1 基金繰入金	174,726
	2 他会計繰入金	375,267
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		624
	1 雑入	624
6 市債		2,100,000
	1 市債	2,100,000
歳入合計		3,869,226

歳出

款	項	金額
1 公共用地先行取得等事業費		3,444,878 <small>千円</small>
	1 公共用地先行取得等事業費	3,444,878
2 公債費		42,927
	1 公債費	42,927
3 諸支出金		371,421
	1 繰出金	371,421
4 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳出合計		3,869,226

第 2 表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
用地先行取得事業	千円 2,100,000	政府資金、銀行その他から普通貸借または証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）による。起債の時期は当該年度とする。ただし、事業進ちよくまたは財政その他の都合により、全部または一部を翌年度へ繰越して起債することができる。	年 5.0% 以 内 ただし、 利率見直し方式で 借り入れる資金に ついて、 利率の見直しを行 った後 においては、 当該見直し後の 年度にお ける利率 とする。	借入れの日から10カ年以内（据置期間を含む。）に償還する。ただし、市財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮または本議決の範囲内で借換えすることができる。

公共用地先行取得等事業特別会計 予算に関する説明書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
- 2 地方債に関する調書

1 歳入歳出予算 歳

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1		使用料及び手数料	1,925	11,049	△ 9,124
	1	使用料	1,924	11,048	△ 9,124
		1 土地使用料	1,924	11,048	△ 9,124
	2	手数料	1	1	—
		1 証明閲覧手数料	1	1	—
2		財産収入	1,216,683	1,209,916	6,767
	1	財産運用収入	19,988	20,195	△ 207
		1 財産貸付収入	16,148	16,009	139
		2 基金運用収入	3,840	4,186	△ 346
	2	財産売却収入	1,196,695	1,189,721	6,974
		1 不動産売却収入	1,196,695	1,189,721	6,974
3		繰入金	549,993	2,069,370	△ 1,519,377
	1	基金繰入金	174,726	922,953	△ 748,227
		1 土地開発基金繰入金	174,726	922,953	△ 748,227
	2	他会計繰入金	375,267	1,146,417	△ 771,150
		1 一般会計繰入金	375,266	990,417	△ 615,151
		2 公債管理特別会計繰入金	1	156,000	△ 155,999
4		繰越金	1	1	—
	1	繰越金	1	1	—
		1 繰越金	1	1	—
5		諸収入	624	630	△ 6
	1	雑収入	624	630	△ 6
		1 納付金	622	628	△ 6

事項別明細書 入

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 行政財産使用料	1,924	行政財産使用料	1,924
1 証明閲覧手数料	1	証明閲覧手数料	1
1 市有地貸付収入	16,148	市有地貸付収入	16,148
1 土地開発基金利子収入	3,835	土地開発基金利子収入	3,835
2 市有地貸付収入	4	市有地貸付収入	4
3 市有地売却収入	1	市有地売却収入	1
1 土地売却収入	1,196,695	公共用地等売却収入	1,196,695
1 土地開発基金繰入金	174,726	土地開発基金繰入金	174,726
1 一般会計繰入金	375,266	一般会計繰入金	375,266
1 公債管理特別会計繰入金	1	公債管理特別会計繰入金	1
1 前年度繰越金	1	前年度繰越金	1
1 健康保険料納付金	210	健康保険料納付金	210
2 介護保険料納付金	18	介護保険料納付金	18

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
款 項	目			
	2 雑 入	2	2	-
6	市 債	2,100,000	2,100,000	-
1	市 債	2,100,000	2,100,000	-
	1 用地先行取得事業債	2,100,000	2,100,000	-
歳 入 合 計		3,869,226	5,390,966	△ 1,521,740

節		金 額	説 明
区 分			
3	厚生年金保険料納付金	372	厚生年金保険料納付金 372
4	雇用保険料納付金	22	雇用保険料納付金 22
1	違約金及び延納利息	1	違約金及び延納利息 1
2	雑 入	1	雑入 1
1	用地先行取得事業債	2,100,000	用地先行取得事業債 2,100,000

歳

出

(単位 千円)

科	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳	
					特定財源	繰入金
1	公共用地先行取得等事業費	3,444,878	4,067,296	△ 622,418	3,122,538	322,340
	1 公共用地先行取得等事業費	3,444,878	4,067,296	△ 622,418	3,122,538	322,340
	1 一般管理費	334,589	951,060	△ 616,471	使用料及び手数料 1,925 財産収入 16,199 諸収入 624 計 18,748	315,841
	2 用地取得事業費	3,110,289	3,116,236	△ 5,947	財産収入 1,003,789 繰越金 1 市債 2,100,000 計 3,103,790	6,499
2	公債費	42,927	190,996	△ 148,069	-	42,927
	1 公債費	42,927	190,996	△ 148,069	-	42,927
	1 元金	1	156,000	△ 155,999	-	1
	2 利子	35,143	27,127	8,016	-	35,143
	3 公債諸費	7,783	7,869	△ 86	-	7,783

区分	金額	目の説明	
1 報酬	4,245	用地調整管理経費	12,025
3 職員手当等	2,251	用地調整経費	7,715
4 共済費	1,263	用地管理経費	4,310
9 旅費	172	土地開発基金積立金	322,564
11 需用費	318		
12 役務費	308		
13 委託料	2,830		
15 工事請負費	616		
19 負担金補助及び交付金	21		
22 補償補填及び賠償金	1		
25 積立金	322,564		
3 職員手当等	800	代替地用地先行取得事業費	1,003,789
9 旅費	190	その他公共用地先行取得等事業費	2,106,500
11 需用費	270		
12 役務費	8,594		
13 委託料	6,000		
17 公有財産購入費	2,994,434		
22 補償補填及び賠償金	100,001		
28 繰出金	1	公債管理会計繰出金(公債償還元金)	1
28 繰出金	35,143	公債管理会計繰出金(公債利子)	35,143
28 繰出金	7,783	公債管理会計繰出金(公債発行償還経費)	7,783

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特定財源	繰入金
3	諸 支 出 金	371,421	1,112,674	△ 741,253	371,421	-
	1 繰 出 金	371,421	1,112,674	△ 741,253	371,421	-
	1 一般会計繰出金	371,421	1,112,673	△ 741,252	財 産 収 入 196,695 基 金 繰 入 金 174,726 計 371,421	-
	公債管理会計繰出金	-	1	△ 1	-	-
4	予 備 費	10,000	20,000	△10,000	-	10,000
	1 予 備 費	10,000	20,000	△10,000	-	10,000
	1 予 備 費	10,000	20,000	△10,000	-	10,000
歳 出 合 計		3,869,226	5,390,966	△ 1,521,740	3,493,959	375,267

節		目 の 説 明
区 分	金 額	
28	繰 出 金 371,421	一般会計繰出金 371,421

2 地方債の平成25年度末における現在高並びに平成26年度末及び平成27年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	平成25年度末 現 在 高	平成26年度末 現在高見込額	平成27年度中増減見込み		平成27年度末 現在高見込額
			年 度 中 起債見込額	年度中元金 償還見込額	
公共用地 先行取得 等事業債	1,471,000	3,415,000	2,100,000	1	5,514,999

公 債 管 理 特 別 会 計

議案第 59 号

平成 27 年度川崎市公債管理特別会計予算

平成 27 年度川崎市の公債管理特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 219,661,787 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

平成 27 年 2 月 13 日提出

川崎市長 福田 紀彦

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 財産収入		2,166,277 ^{千円}
	1 財産運用収入	2,166,277
2 繰入金		172,191,509
	1 基金繰入金	32,313,686
	2 他会計繰入金	139,877,823
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
4 市債		45,304,000
	1 借換債	45,304,000
歳入合計		219,661,787

歳出

款	項	金額
1 公債費		211,710,837 ^{千円}
	1 公債費	211,710,837
2 諸支出金		7,948,950
	1 繰出金	7,948,950
3 予備費		2,000
	1 予備費	2,000
歳出合計		219,661,787

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
借換債	千円 45,304,000	銀行その他から普通貸借または証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）による。起債の時期は当該年度とする。	年5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の年度における利率とする。	借入れの日から25カ年以内（据置期間を含む。）に償還する。ただし、市財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮または本議決の範囲内で借換えすることができる。

公債管理特別会計
予算に関する説明書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
- 2 地方債に関する調書

1 歳入歳出予算

歳

款	項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1		財 産 収 入	2,166,277	2,011,362	154,915
	1	財 産 運 用 収 入	2,166,277	2,011,362	154,915
		1 基 金 運 用 収 入	2,166,277	2,011,362	154,915
2		繰 入 金	172,191,509	168,778,800	3,412,709
	1	基 金 繰 入 金	32,313,686	30,196,563	2,117,123
		1 減 債 基 金 繰 入 金	32,313,686	30,196,563	2,117,123
	2	他 会 計 繰 入 金	139,877,823	138,582,237	1,295,586
		1 一 般 会 計 繰 入 金	73,797,027	71,966,531	1,830,496
		2 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計 繰 入 金	493,441	472,133	21,308
		3 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計 繰 入 金	204,474	62,953	141,521
		4 港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計 繰 入 金	25,044	17,171	7,873
		5 墓 地 整 備 事 業 特 別 会 計 繰 入 金	11,692	11,692	-
		6 生 田 緑 地 ゴ ル フ 場 事 業 特 別 会 計 繰 入 金	29,586	36,606	△ 7,020
		7 公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業 特 別 会 計 繰 入 金	42,927	184,697	△ 141,770

事項別明細書

入

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 減債基金利子収入	2,166,277	減債基金利子収入	2,166,277
1 減債基金繰入金	32,313,686	減債基金繰入金	32,313,686
1 元金繰入金	16,511,094	元金繰入金	16,511,094
2 利子繰入金	15,903,715	利子繰入金	15,903,715
3 公債諸費繰入金	386,614	公債諸費繰入金	386,614
4 積立金繰入金	40,995,604	積立金繰入金	40,995,604
1 元金繰入金	146,969	元金繰入金	146,969
2 利子繰入金	50,018	利子繰入金	50,018
3 公債諸費繰入金	1,354	公債諸費繰入金	1,354
4 積立金繰入金	295,100	積立金繰入金	295,100
1 元金繰入金	204,474	元金繰入金	204,474
1 利子繰入金	22,825	利子繰入金	22,825
2 公債諸費繰入金	2,219	公債諸費繰入金	2,219
1 利子繰入金	2,729	利子繰入金	2,729
2 公債諸費繰入金	5	公債諸費繰入金	5
3 積立金繰入金	8,958	積立金繰入金	8,958
1 利子繰入金	4,827	利子繰入金	4,827
2 公債諸費繰入金	9	公債諸費繰入金	9
3 積立金繰入金	24,750	積立金繰入金	24,750
1 元金繰入金	1	元金繰入金	1
2 利子繰入金	35,143	利子繰入金	35,143

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
款 項	目			
	8 病院事業会計繰入金	4,277,672	4,178,705	98,967
	9 下水道事業会計繰入金	54,773,667	55,730,000	△ 956,333
	10 水道事業会計繰入金	4,712,552	4,270,826	441,726
	11 工業用水道事業会計繰入金	921,529	900,360	21,169
	12 自動車運送事業会計繰入金	588,212	750,563	△ 162,351
3	繰越金	1	1	-
	1 繰越金	1	1	-
	1 繰越金	1	1	-
4	市債	45,304,000	54,854,000	△ 9,550,000
	1 借換債	45,304,000	54,854,000	△ 9,550,000
	1 借換債	45,304,000	54,854,000	△ 9,550,000
歳入合計		219,661,787	225,644,163	△ 5,982,376

節		金 額	説 明
区 分			
3	公債諸費繰入金	7,783	公債諸費繰入金 7,783
1	元金繰入金	3,214,995	元金繰入金 3,214,995
2	利子繰入金	1,062,388	利子繰入金 1,062,388
3	公債諸費繰入金	289	公債諸費繰入金 289
1	元金繰入金	44,638,675	元金繰入金 44,638,675
2	利子繰入金	7,322,356	利子繰入金 7,322,356
3	公債諸費繰入金	63,711	公債諸費繰入金 63,711
4	積立金繰入金	2,748,925	積立金繰入金 2,748,925
1	元金繰入金	3,493,429	元金繰入金 3,493,429
2	利子繰入金	1,218,842	利子繰入金 1,218,842
3	公債諸費繰入金	281	公債諸費繰入金 281
1	元金繰入金	712,029	元金繰入金 712,029
2	利子繰入金	209,262	利子繰入金 209,262
3	公債諸費繰入金	238	公債諸費繰入金 238
1	元金繰入金	584,644	元金繰入金 584,644
2	利子繰入金	3,339	利子繰入金 3,339
3	公債諸費繰入金	229	公債諸費繰入金 229
1	前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
1	借換債	45,304,000	借換債 一般会計 45,304,000

歳

出

(単位 千円)

科	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	繰入金
1	公債費	211,710,837	219,062,640	△ 7,351,803	71,835,014	139,875,823
	1 公債費	211,710,837	219,062,640	△ 7,351,803	71,835,014	139,875,823
	1 元 金	139,175,046	147,168,510	△ 7,993,464	基金繰入金 24,364,736 市債 45,304,000 計 69,668,736	69,506,310
	2 利 子	25,835,444	26,847,902	△ 1,012,458		25,835,444
	3 公債諸費	460,733	572,284	△ 111,551	繰越金 1	460,732
	4 減債基金積立金	46,239,614	44,473,944	1,765,670	財産収入 2,166,277	44,073,337
2	諸支出金	7,948,950	6,579,523	1,369,427	7,948,950	-
	1 繰出 金	7,948,950	6,579,523	1,369,427	7,948,950	-
	1 一般会計繰出金	2,000,000	1,800,000	200,000	基金繰入金 2,000,000	-
	2 公共用地先行取得等事業会計繰出金	1	156,000	△ 155,999	基金繰入金 1	-
	3 下水道事業会計繰出金	5,948,949	4,623,523	1,325,426	基金繰入金 5,948,949	-
3	予備費	2,000	2,000	-	-	2,000
	1 予備費	2,000	2,000	-	-	2,000
	1 予備費	2,000	2,000	-	-	2,000
歳	出 合 計	219,661,787	225,644,163	△ 5,982,376	79,783,964	139,877,823

区 分	金 額	目 の 説 明	
23	償還金利子及び割引料	139,175,046	公債償還元金 定時償還元金 一般会計一括償還元金 卸売市場事業特別会計一括償還元金 繰上償還元金 139,175,046 108,495,105 24,069,736 295,000 6,315,205
23	償還金利子及び割引料	25,835,444	公債利子 25,835,444
8	報 償 費	156	公債発行償還経費 447,099
9	旅 費	1,031	公債管理経費 13,634
11	需 用 費	3,379	公債管理システム関係経費 1,528
12	役 務 費	445,050	公債管理運営経費 12,106
13	委 託 料	7,053	
14	使用料及び賃借料	2,741	
19	負担金補助及び交付金	1,323	
25	積 立 金	46,239,614	減債基金積立金 46,239,614
28	繰 出 金	2,000,000	一般会計繰出金 2,000,000
28	繰 出 金	1	公共用地先行取得等事業会計繰出金 1
28	繰 出 金	5,948,949	下水道事業会計繰出金 5,948,949

2 地方債の平成25年度末における現在高並びに平成26年度末及び平成27年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	平成25年度末 現 在 高	平成26年度末 現在高見込額	平成27年度中増減見込み		平成27年度末 現在高見込額
			年 度 中 起債見込額	年度中元金 償還見込額	
借 換 債	-	-	45,304,000	45,304,000	-